

令和7年度 環境省 地域循環共生圏創造事業
地域トランジションモデル構築事業

中間とりまとめ



令和8年3月31日

地域トランジションモデル構築研究会
地域トランジションモデル構築事業 事務局

はじめに	・・・	P.3
1. 本事業の概要	・・・	P.4
1.1 検討の背景	・・・	P.5
1.2 本事業における検討範囲	・・・	P.9
1.3 事業実施概要	・・・	P.10
2. 地域トランジションに関する基本的な考え方	・・・	P.11
2.1 地域トランジションに向けた問題意識	・・・	P.12
2.2 地域トランジションにおいて重視するポイント	・・・	P.14
3. 地域トランジションの実践に向けた方法論	・・・	P.15
3.1 地域トランジションの望ましいプロセス（案）	・・・	P.17
3.2 初期段階のアクション・役割分担（案）	・・・	P.18
3.3 実践に役立つ考え方・フレームワーク等	・・・	P.23
3.4 多様な主体の参画を促す場や機会	・・・	P.24
4. 地域トランジションの推進に向けた今後の方向性	・・・	P.25
4.1 地域トランジションモデル構築事業の今後の方向性	・・・	P.26
参考情報・参考事例等	・・・	P.参-1～参-26

はじめに ～中間とりまとめの公表に向けて～

脱炭素を中心とした環境政策は、企業に様々な変化を迫っています。とりわけ、大企業の製造拠点等が立地する地域では、地域の基幹産業の縮小や構造転換を受け、地域の財政構造や人口動態にも影響が及ぶなど、厳しい局面に立たされるケースが多く生じており、現在進行形です。

このような変化の中で、2010年代半ばから「誰も取り残さず、地域が元気になる形で変化を進めよう」という考え方が世界的に注目されるようになりました。それが「ジャスト・トランジション＝公正な移行」という考え方です。

環境省は、2018年に地域循環共生圏の概念を掲げ、地域内外の様々な人や企業・団体が主体性を持って地域の持続可能な成長とウェルビーイング（その地での幸せな暮らしづくり）を実現できるような方法論の確立や実践をサポートしてきました。「公正な移行」の考え方は日本ではなじみの薄いものですが、この「中間とりまとめ」を通じて提案する「地域トランジション」は、「公正な移行」の考え方を地域目線で取り組みやすくするものであり、「地域循環共生圏」の考え方を踏襲しています。

中間とりまとめでは、地域トランジションに取り組むモデル地域と一緒に検討・実践してきたことを元に、地域トランジションがもたらす新たな成長の可能性のを見つけ方や、負の影響を最小限にとどめるための方法論を整理し、提示しています。

現在は、いくつかのモデル地域で「どうすれば地域がもっと良くなるか」の実験を始めたばかりです。まだ手探りの部分もありますが、実際の経験を積み上げながら、より良い方法を形にしていきたいと考えています。

今現在・そしてこれから、様々な変化に対応していく多くの地域にとって、未来への希望を見つけるヒントとなれば幸いです。

地域トランジションモデル構築研究会 委員一同

「地域トランジションモデル構築研究会」委員

（五十音順・敬称略・◎は座長）

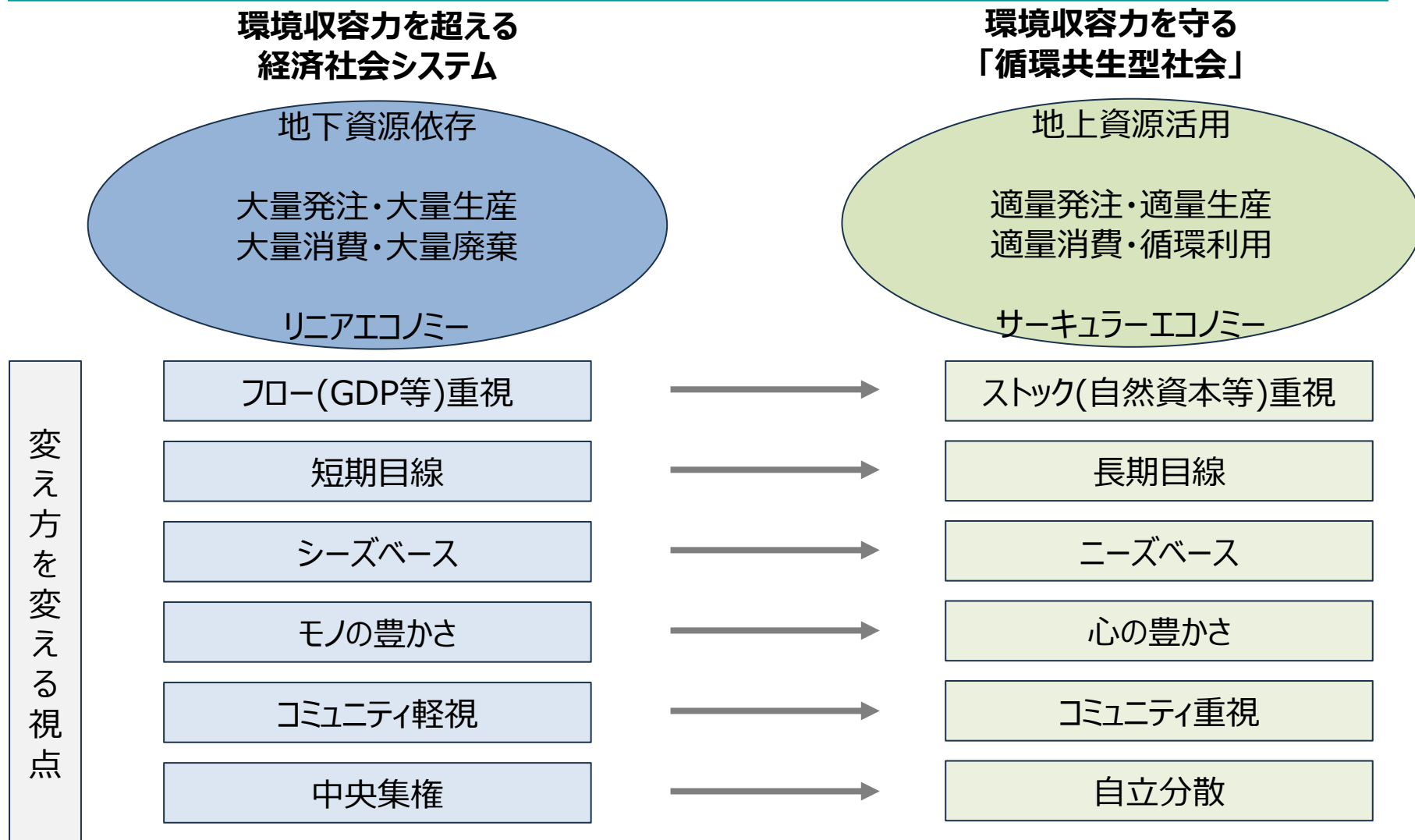
ご氏名	所属・役職
飯田 恭子	農林水産省農林水産政策研究所 上席主任研究官
金井 司	三井住友信託銀行 サステナビリティ推進部 フェロー役員
◎佐藤 真久	東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授
広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役 ソーシャル・プロジェクト・プロデューサー
山崎 清	株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括

※「地域トランジションモデル構築事業」アドバイザー：松崎 光弘（Iserlohn co.,Ltd. 代表取締役）

1.本事業の概要

1.1 検討の背景～経済社会システムの変革が急務

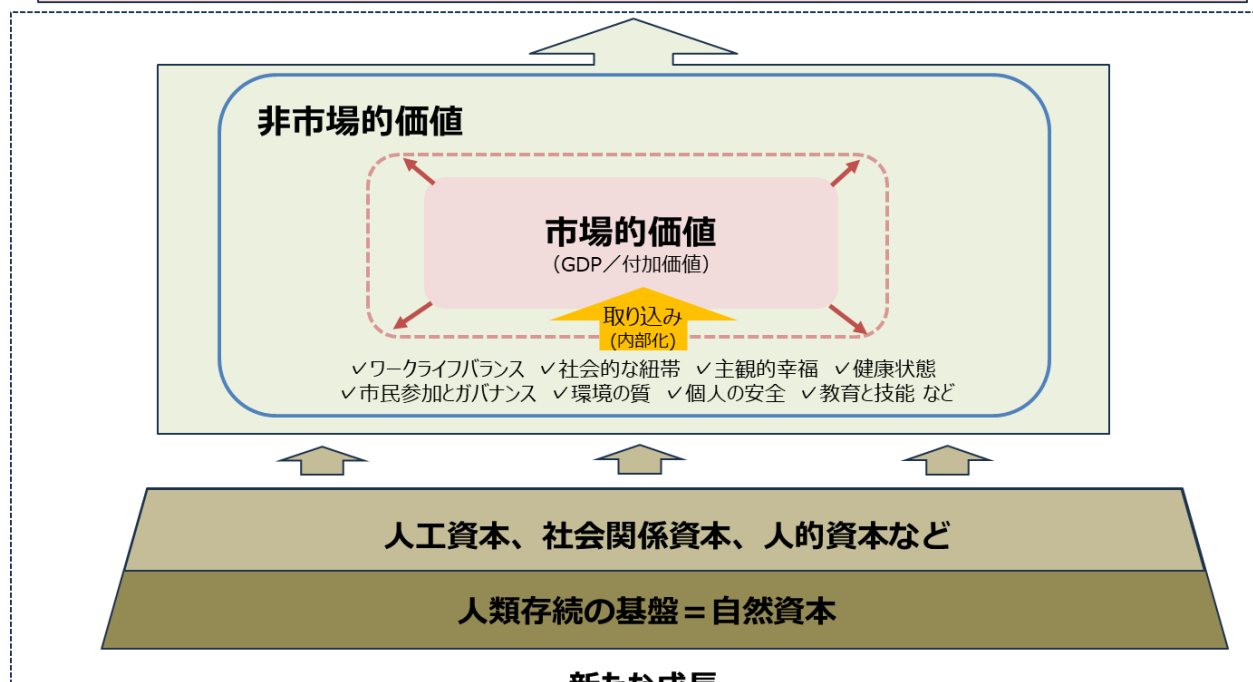
- 近年、気候変動や生物多様性の損失、汚染といった環境危機が深刻化しており、人類の活動は地球の環境収容力を超えつつある。**人類存続のためには経済社会システムを変革し、脱炭素社会、循環経済、自然再興型社会といった持続可能な社会へ移行することが急務**である。



1.1 検討の背景～「新たな成長」を地域で実現：地域循環共生圏

- 第六次環境基本計画（令和6年5月閣議決定）では、将来にわたる国民の「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目的とし、市場価値と非市場価値の双方を引き上げる「新たな成長」の実現を図るとされた。「新たな成長」の基盤は自然資本や、それを維持・回復・充実させる資本・システムであることが強調されている。
- 国全体が持続可能であるためには、各々の地域が持続可能である必要があることから、第六次環境基本計画では、**各地域において、地域住民の「ウェルビーイング／高い生活の質」に向け、「地域循環共生圏」の実装を進め、「新たな成長」を実現**していくこととしている。
- 「地域循環共生圏」は、脱炭素、循環経済、自然再興といった環境政策の分野間の統合に加え、環境・経済・社会の統合的な向上を地域で実践・実装するもので、地域資源を持続的に最大限活用した自立分散型の持続可能な社会を示す考え方である。

目的：現在および将来の国民一人ひとりのウェルビーイング／高い生活の質



「地域循環共生圏」の構築

とは

各地域で「新たな成長」
を実現すること

1.1 検討の背景～環境政策の強力な推進による影響と「公正な移行」

- 持続可能な社会へと移行する過程においては、例えば化石燃料の大量消費を伴うエネルギー産業や製造業等において、業態変化や地域からの撤退を伴う移行が発生し、地域経済が大きなダメージを受ける可能性もある。
- このため、地域ごとの実情を考慮して、取り残される人々やコミュニティを可能な限り生み出さないように進めていく「**公正な移行**」の観点から、**地域経済の活性化等について長期的・計画的・包括的に実施することが重要。**

例 1. 三重県尾鷲市

- 中部電力の尾鷲三田火力発電所が2018年に廃止。
- 跡地活用に向け、市役所・中部電力・商工会を中心に**多様な主体が参加する協議会（※）**を設立し、**スポーツ施設整備や製材工場誘致等の方針が検討**されている。

※R1,2年度地域循環共生圏プラットフォーム事業で実施



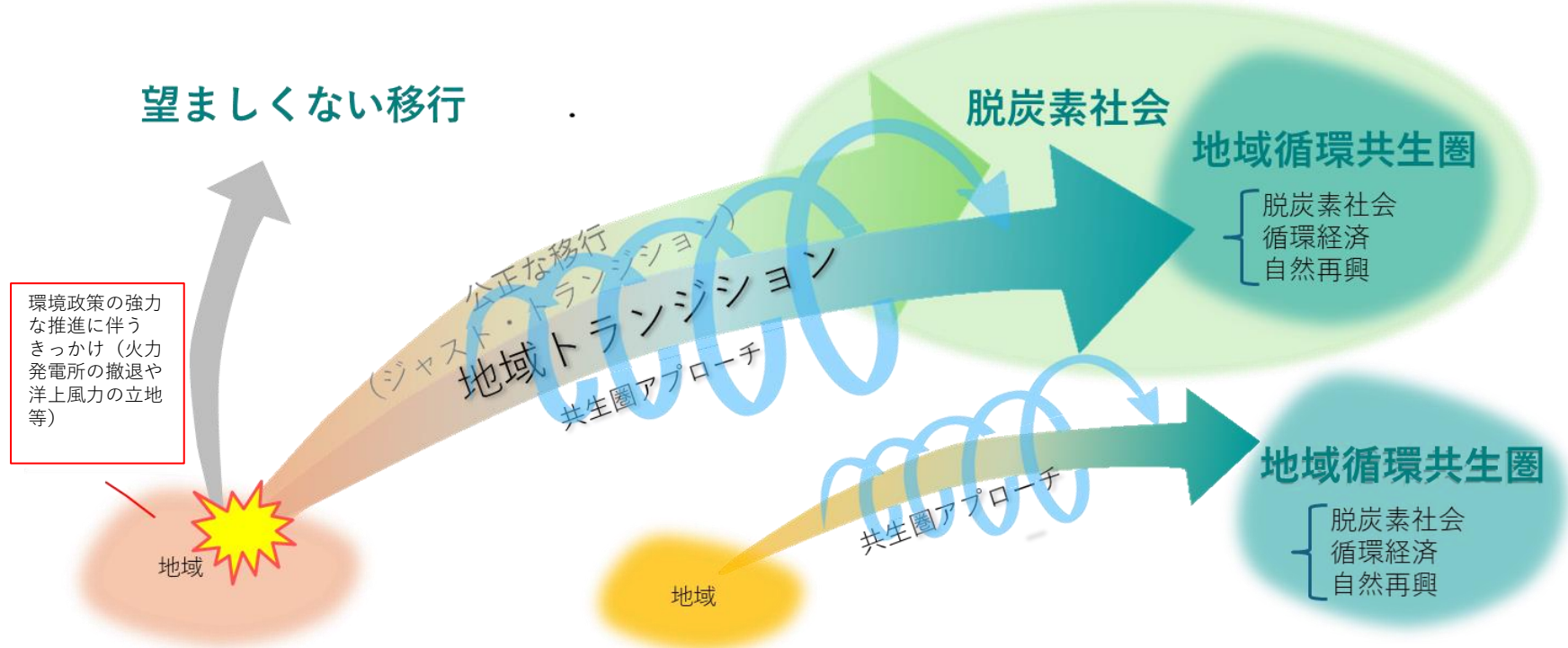
例 2. 和歌山県有田市

- ENEOSの和歌山製油所が2023年に原油処理を停止。
- ENEOS・地元自治体・経済産業省で検討会を立ち上げ、**製油所跡を「未来環境供給基地」にするコンセプト**を掲げた。SAF製造拠点化や上記コンセプトに合致する企業誘致の検討が進められている。



1.1 検討の背景～「公正な移行」×「地域の新たな成長」：地域トランジション

- 今後、脱炭素の流れを踏まえ、多くの地域が経済社会構造の転換に直面すると考えられる。その際、「**公正な移行**」に加え、「**新たな成長**」を実現する観点から、**地域の移行を考えていくことが肝要**である。そうした状況を踏まえ、『**第六次環境基本計画（令和6年5月閣議決定）**』において、「**地域循環共生圏のアプローチを通じた公正な移行**」を進めていくことが**明記**された。
- そこで環境省では、環境政策の強力な推進を背景に、経済社会構造が大きく転換する地域において、地域循環共生圏の構築、すなわち「**新たな成長**」の実現を目指す際の移行プロセスを「**地域トランジション**」と表現し、令和6年度より、**地域トランジションの体制構築や計画策定の在り方について検討**を開始した。



※地域循環共生圏のアプローチ：地域資源を活かし環境・経済・社会を統合的に向上する事業・取組（ローカルSDGs事業）を生み出し続ける地域プラットフォームを、地域の主体性と地域内外の多様な主体との協働を基盤に構築する、ボトムアップ型のアプローチ

1.2 本事業における検討範囲

- 本事業では、地域循環共生圏のアプローチから公正な移行に貢献することを目指し、下記のような地域を対象に「地域トランジション」モデル構築に向けた検討を実施。
 - ① 脱炭素、循環経済、自然再興等の環境政策の強力な推進を背景に、地域の経済社会構造が大きく転換している／転換する可能性がある地域【移行の発端に関する条件】
 - ② 地域循環共生圏づくりのアプローチを実践するとともに、大きな影響を受けるステイクホルダーをできるだけ取り残さずに移行を進めること（公正な移行の視点）を自治体が志向している地域【プロセスに関する条件】
 - ③ 移行後の地域の姿として、脱炭素、循環経済、自然再興等をベースに新たな成長が実現した持続可能な地域（地域循環共生圏）の構築を目指す地域【移行後の方向性に関する条件】
- また、「地域トランジション」は、変化に伴う負の影響を最小限としつつ、環境を軸とした新規産業の創出に取り組むものであり、地域における経済や労働の移行だけでなく、地域全体の移行（ガバナンス、環境・経済・社会的側面）を対象とする。
- なお、本事業における検討にあたっては、環境政策の推進以外を発端に移行が起こる地域の事例も参照するとともに、本事業による成果物はそうした地域にとっても有用なものとなることを目指す。

本事業で
モデル構築

モデル検討に
あたり参照
&
モデルを適用
し得るケース

背景	移行の発端	プロセス	移行後の方向性
環境政策 の強力な 推進	化石燃料関連産業の撤退	・ 地域循環共生圏づくりのアプローチ ・ 公正な移行の視点	脱炭素/循環経済/自然再興等をベースとした新たな成長が実現した持続可能な社会（地域循環共生圏）
	再エネ導入による土地利用変化		
	環境保全に関する認定や指定		
	・・・		
上記以外	自然災害（台風や津波、地震等）		
	半導体産業等の大手企業の新規参入		
	鉄道・道路・ダム・空港等のインフラ整備		
	人口動態の変化による団地の衰退、駅ビルやショッピングモール等の参入・撤退		
	・・・		

1.3 事業実施概要

- 地域トランジションモデル構築事業は、地域循環共生圏創造事業費の一環として行い、主に以下の2つを実施した。
 - ① **地域トランジションモデル構築研究会（研究会の開催、取りまとめ文書の作成）**
 - ✓ **地域トランジションに関する問題意識や重視すべきポイント、必要なプロセス・アクションに関する議論**を実施。それらに関する議論を文書として取りまとめた（本中間とりまとめ）。
 - ✓ 議論の内容は「地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議（共生圏有識者会議）」においても報告を実施。
 - ② **地域トランジションモデル実証調査（モデル地域における伴走支援による仮説検証）**
 - ✓ 令和6,7年度は化石燃料多消費産業の転換や大規模な再エネ事業の参入など、**特に脱炭素の強力な推進を背景に移行が進む地域を対象**に、モデル地域を選定。
 - ✓ モデル地域には事務局においてコーディネーターを1名ずつ配置し、地域の実情に応じ体制構築や計画策定等への伴走を実施。
- ※研究会とモデル実証の関係性については参考を参照

「地域トランジションモデル構築研究会」委員

（五十音順・敬称略・◎は座長）

ご氏名	ご所属・役職
飯田 恭子 (R7年度～)	農林水産省農林水産政策研究所 主任研究官
金井 司	三井住友信託銀行 サステナビリティ推進部 フェロー役員
◎ 佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科／大学院環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学 国際連携環境融合科学専攻 教授
広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役 ソーシャル・プロジェクト・プロデューサー
山崎 清	株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括

※アドバイザー：松崎 光弘（Iserlohn co.,Ltd. 代表取締役）

参考資料：p.参-5

モデル実証地域（3地域）



2. 地域トランジションに関する基本的な考え方

① なぜ・誰のために必要なのか【当事者性】

- 「地域トランジション」は、地域のリスク及び機会と向き合い、ある程度のスピード感を持って経済社会構造を転換させる営みであり、地域のあらゆる立場の人々のウェルビーイング／高い生活の質の確保に直結する課題である。そのため、地域の行政機関や金融機関、地域企業、住民等はまさに当事者であるはず。
- しかし、我が国においては「公正な移行」という概念も十分浸透しておらず、地域の行政機関や金融機関、地域企業、住民等にとっては、“なぜ考える必要があるのか” が理解しにくく、自らが考えるべき課題として認識しづらい（当事者性を持ちづらい）側面があるのではないだろうか。

② 誰が進めるのか【多様な主体の協働】

- 例えば、大規模産業の参入や撤退の場合、その意思決定は当該企業において行われるものであり、特に我が国では、企業が地域経済への影響力を自覚し、地域貢献策も合わせて検討する事例も多い。一方で、企業としても経済合理性等とのバランスを踏まえて対応する必要があり、必ずしも立地地域の望む形を実現できるとは限らないだろう。そのため地域においては、一企業に依存することなく、行政機関や金融機関、地域企業、住民等が主体性を持って、「地域トランジション」について考え、行動することが重要ではないだろうか。
- また、大規模産業の参入や撤退の有無のみならず、例えば環境保全に係る認定や指定に伴う規制強化等も、地域にとっては急な外部環境の変化と捉え得る。そのような場合においても、特定の者（国や地域の行政機関等）だけに依存することなく、様々な立場の関係者が主体性を持って協働で「地域トランジション」に対応することが必要ではないだろうか。

③ いつ考えるのか【早期の察知・着手】

- 大規模産業の参入や撤退に関する検討や調整は、通常表立って実施されるものではない。一方、立地地域にとって、様々な立場の人々に配慮した上での既存産業構造からの転換は容易ではなく、企業の決定を待っていると結果的に対応が後手に回ってしまう可能性もある。なお、大規模産業の参入や撤退に限らず、急な外部環境の変化はどの地域においても起こり得る。
- そのため、地域においては日頃から企業やグローバルな動向にアンテナを張り、早期に外部環境の変化を察知する必要があるのではないだろうか。そして、様々な外部環境の変化への備えとして、早期に「地域トランジション」に関する検討に着手する必要があるのではないだろうか。

④ 何を・どうやって進めるのか【具体的手法の提示】

- 「地域トランジション」に向けて、何をどうやって進めればよいか、画一的な方法論は存在しない。
- 一方で、国内外の地域における実践や研究等（地域循環共生圏に関する過年度のモデル事業成果を含む）から、「地域トランジション」に向け重視すべき視点（原則）やそれを進めるために有効な考え方・ツール（手段・方策・技術）を整理することはできる。
- 地域の行政をはじめとする各主体が、「地域トランジション」に向け何をどうやって進めていけばよいか、参考となる考え方や方法論を示していく必要があるのではないだろうか。

2.2 地域トランジションにおいて重視するポイント

- 前述の問題意識を踏まえ、地域トランジションを進めるうえで重視すべきポイントを整理した。

推進主体・体制

① 初期段階における行政の主体的・能動的な関わり

地域トランジションは、地域全体の持続可能性に関わる課題であるため、特に初期段階では、地域の行政（都道府県や基礎自治体）が先頭に立ち、主体的・能動的に向き合うことが重要である。

② 移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容

地域トランジションの各プロセスでは、早い段階から、社会的対話を通じて多様な主体の参画を促し、順応的な“協働ガバナンス”^(参考6)を機能させることが重要である。また、段階に応じ行政主導から官民連携、または民間主導に移行していくなど、各主体の役割の再設定・調整が必要である。

③ 急激な変化における公正性・包摂性への配慮

地域トランジションに伴う経済社会構造の急激な転換が進む中で、スピード感を持って変化に対応することが必要となる一方、急な変化に適応するのが容易ではない人々や領域・仕組みも取り残さないよう、プロセスの優先順位とバランスを考慮することが重要である。

④ 地域の経済社会構造に係る現状把握とビジョンの検討・共有

地域トランジションにおいては、客観的データに基づき現状把握や移行に伴う将来予測を行い、リスクや機会を把握したうえで、地域のありたい姿（ビジョン）と、それを実現していくための計画（ロードマップ・アクション）を検討し、関係者間で共有することが重要である。また、ビジョンはバックキャストとフォアキャストの両視点で考える必要がある。

⑤ 地域資本への着目・統合的活用・好循環づくり

地域トランジションにおいては、“地域資本”^(参考8)（財務資本に限らず、自然資本や社会関係資本等の非財務資本を含む）に目を向け、それらを最大限統合的に活用し、好循環な状態を作り出すことで、地域課題の解決や、地域の新たな価値創造に資する事業を創出することが重要である。

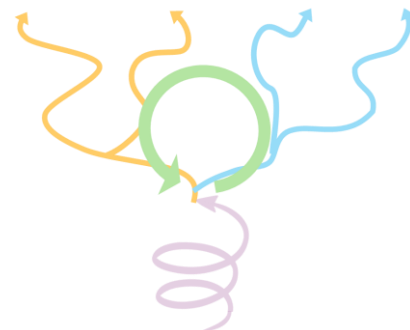
方法論

3. 地域トランジションの実践に向けた方法論

3. 地域トランジションの実践に向けた方法論

- 本章では、まず「地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月、環境省）」における、“地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ（通称：火焰型土器モデル）”を基盤に、モデル地域や研究会での議論を反映して作成した、**地域トランジションの望ましいプロセス（案）を提示**する。
- その上で、特に重要となる初期段階（フェーズ1）において実施すると望ましい**アクションや各主体の役割分担（案）、その際に有効なフレームワークやツール等を紹介**する。
- なお、これらはあくまでも現時点の案であり、モデル実証等の状況を踏まえアップデートされ得るものである。

中間とりまとめで提示する 具体的な3つのアウトプット



地域トランジションはどのようなプロセスで進むのか？



地域トランジションの 望ましいプロセス (案)

特に初期段階で（フェーズ1）では、いつ誰がどんなアクションをすべきなのか？



初期段階における アクション・役割分担 (案)

[illegible]

特に初期段階（フェーズ 1）の各アクションでは具体的にどんな方法が使えるのか？



実践に役立つ考え方・フレームワーク・ツール・機会づくり等

[illegible]

3.1 地域トランジションの望ましいプロセス（案）

地域住民のウェルビーイング／高い生活の質
新しい産業構造・環境・暮らし， 地域資本の統合・好循環

赤字：各ステップで実現しているとよい状態（アウトカム）



3.2 初期段階のアクション・役割分担（案）

- 地域トランジションにおいては、移行に伴う影響や地域資本の状況を的確に把握し、ビジョンを作成・共有し、次の段階への道筋を立てるフェーズ1の段階が、極めて重要。フェーズ1は、外部環境の変化に対応し、ある程度のスピード感で進める必要があり、**行政や金融機関が能動的に検討体制を構築**するとともに、**早い段階から多くの主体の参画を促す**ことが望ましい。
- 下図は、多様な主体（縦軸）が、フェーズ1のプロセス（横軸）において、どのようなアクションを実践することがのぞましいかを例示したものである。次ページ以降には主体毎の姿勢とアクションを具体的に整理した。

フェーズ1（1～3年）									
		a.危機感が共有される	b.検討体制（コアチーム）ができる	c.地域トランジションに伴う影響分析、地域資本への着目と可視化、シナリオ検討が行われる	d.ビジョン・事業づくりに向けた体制が拡充していく	e.地域トランジションに向けたビジョンが作られ、共有される	f.地域トランジションの計画が作られ、KPI/OKR等が設定される		
行政機関（特に基礎自治体）		◆ 外部とのコミュニケーションを密にする ◆ 予兆を捉え情報収集を行う	◆ 推進役の一つとして、（初期）検討体制（コアチーム）を立ち上げる	◆ 移行に伴う影響の範囲・程度を分析ツールや専門家等も活用し、可能な限り定量的かつ具体的に把握する ◆ 地域資本の概観を把握・可視化し、地域内外のSH※1と共有する ◆ 移行に伴い負の影響を受ける領域を特定する ◆ Xカーブ※2等を活用しシナリオ検討する	◆ ビジョン等を考えるための対話と協働の場を作り、新たなSH※1の参加を呼び掛ける必要に応じて場の運営を他の主体に移譲する	◆ 地域資本の統合的活用※3において、地域産業として伸ばす分野や行政が関わるべき領域を見出し、ビジョンに反映させる ◆ 負の影響への対応の方向性をビジョンに反映させる ◆ ビジョンを共有する場や機会を設置する	◆ ビジョンにもとづく地域トランジション計画・戦略を具体化させる ◆ 地域トランジションのビジョンと、地域の主要計画等の目指す姿等との整合を図る ◆ ロードマップ・KPIを整理し、実行性を高める ◆ 計画やロードマップを共有する		
地域住民		◆ 地域トランジションに関する住民共有の場に興味関心をもって積極的に参加する							
議会									
中間支援組織	民間団体・自治会等	◆ 予兆を捉え情報収集を行う	◆ 推進役の一つとして検討チームに積極的に参加する（場合によっては立上げに関わる）	◆ 行政等との橋渡し役として、移行に伴う影響内容を地域企業や地域住民等に伝える ◆ 移行による負の影響を受ける領域の声・実態を把握し、検討体制（コアチーム）に伝える	◆ 対話と協働の場に参画する。 ◆ 地域企業等に対し、対話と協働の場への参加を促す	◆ ビジョン検討の場に積極的に参加し、地域企業や地域住民の声を届ける ◆ ビジョンを地域企業や地域住民に共有する	◆ 地域トランジションに係る戦略・計画・目標を地域企業や地域住民に共有する ◆ 地域企業や地域住民にビジョン実現において関わってほしい部分を伝える		
	商工会議所								
地域金融機関（地銀、信金等）		◆ 予兆を捉え情報収集を行う	◆ 推進役の一つとして検討体制（コアチーム）に積極的に参加する（場合によっては立上げに関わる）	◆ 移行に伴う地域経済への影響の可視化と共有の作業を主導する ◆ 強みとなりうる地域資本を把握し、地域内外のSH※1と共有できるよう可視化する	◆ 対話と協働の場において主体的な役割を担う。地域企業等の参画に向け中間支援組織を支援する	◆ 地域トランジションに向けた資金計画の策定を主導し、フェーズに合わせた最適なファイナンス手法をビジョンに反映させる	◆ 地域産業に関するKPIやロードマップの検討の場への参加 ◆ 地域トランジション計画・戦略・目標等の地域企業への共有		
事業者	地域企業（下請け等含む）			◆ 移行に伴う影響や、地域資本の統合的活用の可能性について、検討体制（コアチーム）に伝える	◆ 対話と協働の場に参加し、ビジョンや新規産業等の検討に加わる。 ◆ 地域資本の統合的活用に資する事業を検討する		◆ 自社の事業計画・KPI等と地域トランジションに関連する目標との接点を見出す		
	移行のきっかけとなった企業	◆ 地域との情報共有を密にする	◆ 協働の姿勢で、検討体制（コアチーム）に参加する	◆ 検討体制（コアチーム）に参加し、当事者側の情報を的確に伝える	◆ 対話と協働の場に継続して参加する	◆ 地域資本の統合的活用に資する事業を検討する			
都道府県		◆ 基礎自治体へ関連情報を共有する	◆ 検討体制に参加し、基礎自治体（行政）と企業等との対話をサポートする	◆ 影響検討や資本可視化の技術的・人的サポート（情報提供、ツール提供、専門家派遣等）を行う		◆ ビジョン検討のサポート（ツール提供、専門家派遣等）を行う	◆ 地域トランジション計画作成のサポート（専門家派遣等）を行う		
国									

※1 SH：ステークホルダーの略 ※2 参-13,14参照 ※3 地域資本の統合的活用：p14参照

行政機関（特に基礎自治体）

※ 例）はp18に例示した主体毎のアクションの再掲です。

◆グローバル動向へのアンテナと国や大企業等との対話関係の構築により、予兆を察知する

重視するポイント①初期段階における行政の主体的・能動的な関わり と関連

- ・ 国際的なビジネス動向や気候変動などのグローバルな課題がローカルレベルで自地域にどのような影響を及ぼしているのか、行政が自ら予兆をとらえて、地域運営に反映していく姿勢が重要である。
- ・ 国・都道府県・大企業等と対等に対話できる関係を日頃から構築し、情報を定期的に収集したり、職員同士で学びを深めるなど、予兆をとらえる視点を養う。
例）（a）外部とのコミュニケーションを密にする
例）（a）予兆を捉え情報収集を行う

◆初期段階では、行政が対話と協働の場を意識して作る

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

- ・ 主体が明確になりにくい移行プロセスにおいて、特に初期段階は、行政内の横断的な検討体制（コアチーム）を作ったり、多様な主体が参加できる対話や協働の場を行政が主導して立ち上げていくことが重要である。この時、既存の協働の場・組織体等も最大限活用する。
例）（b）推進役の一つとして、（初期）検討体制（コアチーム）を立ち上げる
例）（d）ビジョン等を考えるための対話と協働の場を作り、新たなステークホルダーの参加を呼び掛ける
例）（e）ビジョンを共有する場や機会を設置する

◆リーダーシップとプロデューサーシップを発揮する

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

- ・ 地域トランジションは幅広く一定時間のかかるプロセスである。行政が全てを主導することはできないため、状況や段階に応じて、地域全体を率いる立場（リーダーシップの発揮）や、地域の各プレイヤーを支えたり任せたりする立場（プロデューサーシップの発揮）など、立ち位置を意識的に変えていく。
例）（b）推進役の一つとして、（初期）検討体制（コアチーム）を立ち上げる
例）（d）必要に応じて場の運営を他の主体に移譲する
例）（f）計画やロードマップを共有する

◆負の影響（行政でなければ担えない領域）に向き合う

重視するポイント③急激な変化における公正性・包摂性への配慮 ④地域の経済社会構造に係る現状把握とビジョンの検討・共有 と関連

- ・ 地域トランジションに伴い負の影響を受けたり、置き去りにされそうな領域は、行政機関が率先して見出し、対応する必要がある。過去の事例にも学びながら、影響を受ける側からの依存とならないような建設的な方向性を検討する。
例）（c）移行に伴う影響の範囲・程度をツールや専門家等も活用し、可能な限り定量的かつ具体的に把握する
例）（c）移行に伴い負の影響を受ける領域を特定する

◆地域資本を把握し、統合的活用と好循環の方向性を示す

重視するポイント④地域の経済社会構造に係る現状把握とビジョンの検討・共有 ⑤地域資本への着目・統合的活用・好循環づくり と関連

- ・ 地域トランジションのプロセスでは様々な事業の縮小と成長が同時に進行する。行政は、地域内外のステークホルダーが効率的に地域資本の関わりしろを見出せるよう、地域にどのような資本があるのかを包括的に把握・可視化し、どの資本を増強・蓄積し、統合的活用しながら地域のありたい将来へ繋げていくかの絵姿（ビジョン）を整理し、速やかに共有する。
例）（c）地域資本の概観を把握・可視化し、地域内外のステークホルダーと共有する
例）（e）地域資本の統合的活用において、地域産業として伸ばす分野や行政に関わるべき領域を見出し、ビジョンに反映させる

◆地域運営のプロセスと地域トランジションのプロセスとの接点を見出す

- ・ 外部環境の急激な変化によって顕在化する地域課題は、普段から存在しているものでもある。通常の地域運営のプロセスと、地域トランジションのプロセスや方法論との接点を見出し、うまく融合させ、地域のレジリエンスや課題対応力をさらに高めていく。
例）（e）負の影響への対応の方向性をビジョンに反映させる
例）（f）地域トランジションのビジョンと地域の主要計画等の目指す姿等との整合を図る
例）（f）ビジョンにもとづく地域トランジション計画・戦略を具体化させる
例）（f）ロードマップ・KPIを整理し、実行性を高める

3.2 初期段階のアクション・役割分担（案） **フェーズ1における各主体の望ましい姿勢と推奨するアクション②**

議会、中間支援組織（民間団体・自治会等、商工会議所等）

※ 例）はp18に例示した主体毎のアクションの再掲です。

◆地域の声を検討体制（コアチーム）に伝える

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 ③急激な変化における公正性・包摂性への配慮 と関連

- ・ 議会や中間支援組織は、地域住民や地域企業のうち、特に移行による負の影響を受ける者や置き去りにされそうな領域の声を拾い上げ、行政に届ける。一方的な要望の伝達ではなく、建設的な解決策の議論を行うための双方の橋渡し役を担う。

例）（c）行政等との橋渡し役として、移行に伴う影響内容を地域企業や地域住民等に伝える

例）（c）移行による負の影響を受ける領域の声・実態を把握し、検討体制（コアチーム）に伝える

例）（e）ビジョン検討の場に積極的に参加し、地域企業や地域住民の声を届ける

◆地域トランジションの議論を地域に翻訳して伝える

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

- ・ 多様な主体が地域トランジションの進捗を把握できるよう、地域トランジションに関する議論等の状況を、翻訳して伝える。

例）（b）推進役の一つとして検討体制（コアチーム）に積極的に参加する（場合によっては立上げに関わる）

例）（d）対話と協働の場に参画する／（d）地域企業等に対し、対話と協働の場への参加を促す

例）（e）ビジョンを地域企業や地域住民に共有する

例）（f）地域トランジションに係る戦略・計画・目標を地域企業や地域住民に共有する／（f）地域企業や地域住民にビジョン実現において関わってほしい部分を伝える

地域金融機関（地銀、信金等）

◆行政機関と共に地域トランジション推進の中心を担う

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

- ・ 地域金融機関は地域の持続可能性が維持されていないと事業性が成り立たない組織である。地域トランジションの検討体制を構築する初期段階から、行政機関と共に主体的・能動的に地域トランジション推進の中心的役割を担う。

例）（a）予兆をとらえ、情報収集を行う

例）（b）推進役の一つとして検討体制（コアチーム）に積極的に参加する（場合によっては立上げに関わる）

例）（d）広範なネットワークを生かし、中間支援組織と連携し地域企業等の参画を促進する

例）（d）移行のきっかけとなった企業のメインバンクや取引関係のないサプライヤーの取引銀行との情報を共有しトランジションにむけた金融連携を主導する

例）（e）完成したビジョンを地域企業や外部SHに共有する

例）（f）地域産業に関するKPIやロードマップの検討の場への参加

◆地域経済への影響の可視化や地域資本の把握・可視化等の作業をリードする

重視するポイント④地域の経済社会構造に係る現状把握とビジョンの検討・共有
⑤地域資本への着目・統合的活用・好循環づくり と関連

- ・ 地域トランジションに伴う地域経済への影響の分析や、地域資本の把握・可視化等において、専門性を発揮し、検討作業をリードする。

例）（c）移行に伴う地域経済への影響の可視化と共有の作業を主導する

例）（c）強みとなりうる地域資本を把握し、地域内外のステークホルダーと共有できるよう可視化する

◆地域のビジョンを実現するための事業創出や資金調達をサポートする

- ・ 地域資本の統合的活用に資する事業分野の把握や、地域のビジョンを実現する事業構想の発掘等をサポートし、地域金融機関ならではのレバレッジポイント（介入点）を見極めながら、フェーズ2以降の事業創出に向けた資金調達等をサポートする。

例）（e）地域トランジションに向けた資金計画の策定を主導し、フェーズに合わせ非財務価値も考慮に入れた最適なファイナンス手法を案出し、資金提供者との協議を開始する

地域企業（下請け等含む）

※ 例）はp18に例示した主体毎のアクションの再掲です。

◆地域トランジションの対話と協働の場に積極的に参画する

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

- 行政機関や地域金融機関等が設置する対話の場に積極的に参加し、地域企業としての考えや要望を伝える。一方的な要望の伝達ではなく、双方向の建設的な対話を目指して参加する姿勢が重要である。
例）（c）移行に伴う影響や、地域資本の統合的活用の可能性について、検討体制（コアチーム）に伝える
例）（d・e）対話と協働の場に参加し、ビジョンや新規産業等の検討に加わる。

◆地域トランジションに伴う自社への影響を客観的にとらえ、変化に能動的に向き合う

- 外部の協力も得ながら、事業環境の変化を客観的にとらえ、自企業で活用できる地域の資本を把握し、早い段階で打ち手を検討していく。
例）（d・e）地域資本の統合的活用にあ資する事業を検討する
例）（f）自社の事業計画・KPI等と地域トランジションに関連する目標との接点を見出す

重視するポイント

- ④地域の経済社会構造に係る現状把握とビジョンの検討・共有
- ⑤地域資本への着目・統合的活用・好循環づくり と関連

移行のきっかけとなった企業

◆立地地域（特に行政機関）と情報共有・対話がしやすい関係性を構築する

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

- トランジションのきっかけとなりうる企業は、立地地域の地域経済や社会への貢献が大きく、ポジティブ・ネガティブの両方の影響を与える存在である。定期的に、地域の行政機関等と対話できる関係性を構築し、情報共有しやすい関係性を構築しておくことがのぞましい。
- 特に工場等の撤退や参入、業態転換等における地域への影響は大きいことから、地域の関係者が早期に対応策の検討に着手できるよう、可能な限り早く地域の行政機関等への情報共有を行う。
例）（a）地域との情報共有を密にする
例）（c）検討体制（コアチーム）に参加し、当事者側の情報を的確に伝える

重視するポイント②移行プロセスにおける多様な主体の参画と役割変容 と関連

◆立地地域と共に、地域のビジョンを考える存在になる

- 工場等の撤退等による地域への影響について、自企業のみで見積り、貢献策を一方的に提案・実行するのではなく、地域の行政機関や地域企業等によるビジョン検討の場に参加しながら、協働で地域の未来を考えることがのぞましい。
例）（b）協働の姿勢で、検討体制（コアチーム）に参加する
例）（d）対話と協働の場に継続して参加する
例）（e）地域資本の統合的活用にあ資する事業を検討する
例）（f）自社の事業計画・KPI等と地域トランジションに関連する目標との接点を見出す

都道府県・国

◆グローバル動向に関するローカル経済への影響について情報発信・共有を行う

- グローバルな産業動向等が地域経済に与える影響や「公正な移行」に関する議論等について、基礎自治体が日常業務の中で把握するのは容易ではないため、わかりやすく翻訳・整理した上で情報発信を行う。

例) (a) 基礎自治体へ関連情報を共有する

◆基礎自治体と企業等との対話をサポートする

- 大規模産業の撤退や参入の場合、基礎自治体と企業との直接的な対話は、情報の非対称性等により、容易でない場合も想定される。対話を円滑に進めるため、都道府県や国が関与し場を設計する。

例) (b) 検討体制に参加し、基礎自治体（行政）と企業等との対話をサポートする

例) (c) 影響検討や資本可視化の技術的・人的サポート（情報提供、ツール提供、専門家派遣等）を行う

例) (e) ビジョン検討のサポート（ツール提供、専門家派遣等）を行う

例) (f) 地域トランジション計画作成のサポート（専門家派遣等）を行う

◆（都道府県は）当事者性を持って、関係する基礎自治体や企業と積極的にコミュニケーションをとる

- 都道府県の立場からみたトランジションに伴う多面的なリスクについて把握し、関係する基礎自治体や企業と主体的にコミュニケーションを図り、影響の低減を図る。

3.3 実践に役立つ考え方・フレームワーク等の例

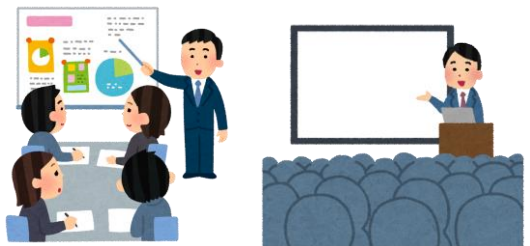
- フェーズ1において、影響内容や範囲の把握、地域資本に着目した地域産業の見直しや新たな方向性・ビジョン検討等に活用できる考え方やフレームワークとして、企業等が用いている既存の分析手法や、環境省において地域循環共生圏の創造に向け提供しているツール等を紹介する。
- 分析等の実践においては、勉強会を開いたり、専門家等のサポートを受けたりすることで、分析の理解度や精度を高めていくことがのぞましい。

フェーズ1（1～3年）											
手法の主な目的	手法等の名称	難易度	モデル実証	c.地域トランジションに伴う影響分析、地域資本への着目と可視化、シナリオ検討が行われる			e.地域トランジションに向けたビジョンが作られ、共有される			f.地域トランジションの計画が作られ、KPI/OKR等が設定される	
				検討範囲・程度の影響	移行に伴う負の影響を特定	地域資本の把握と可視化	地域トランジションの検討	ビジョン実現に向けた統合的地域資本の活用	負の影響への対応の方向性検討	戦略的ビジョン・計画の検討	達成目標・ロードマップ等の検討
全体像整理	トランジション・マネジメントXカーブ	★★★	全地域	●	●	●	●	●	●		
影響・環境分析・重点化	地域経済循環分析	★★★	酒田市、有田市	●	●	●		●	●		
	SWOT分析	★	有田市	●	●				●		
	シナリオ分析	★★	全地域？	●	●		●				
	フォースフィールド分析	★★		●	●	●		●	●		
	マテリアリティ分析	★★		●	●		●	●	●		
地域資本の可視化・共有	地域指標分析	★★★		●	●	●		●			
	統合報告書	★★★				●	●	●		●	●
構造整理・ビジョン見える化	地域循環共生圏マンガ	★			●	●	●	●			
	課題構造マップ	★★	薩摩川内市	●	●				●		
	ロジックモデル	★★	有田市		●		●		●		
目標設定・進捗管理	ロードマップ	★								●	●
	KGI、KPI	★									●
	OKR	★									●

★★★ 専門性が高く、何らかのサポートを受けることを推奨
★★ 既存のマニュアルや事例を基に自力で実践可能だが、できれば何らかのサポートを受けることを推奨
★ 既存のマニュアルや事例を基に自力で実践しやすい。事例等も多数あり。

3.4 多様な主体の参画を促す場や機会

- フェーズ1のプロセスでは、当事者性を持ちにくいという課題の中で、多くの主体が地域トランジションの必要性を認識し、自分ごととして参画していく状態を意識的に作っていく必要がある。多様な主体の参画を促す場や機会の設計として、モデル実証地での実践を踏まえ3つ紹介する。
 - ①勉強会・ワークショップ
 - ②ステークホルダーの棚卸・ヒアリング
 - ③先行・関連取組の視察・ヒアリング
- これらの場や機会の積み重ねが、主体性のある様々な分野の人たちが協働する場・仕組みとしての「地域プラットフォーム」の土台となっていく。



勉強会・ワークショップ



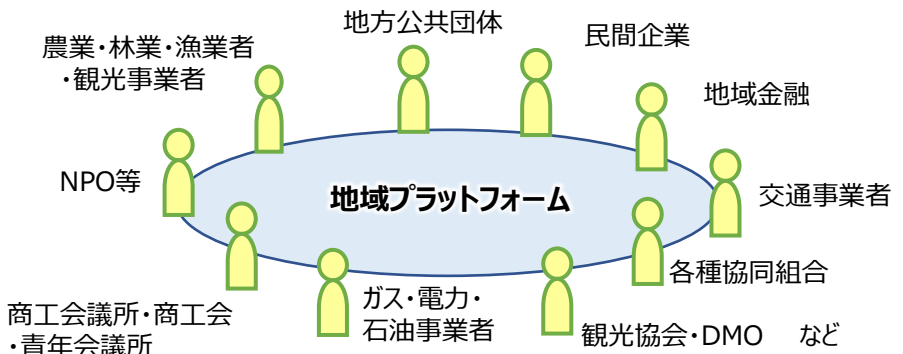
ステークホルダーの棚卸・ヒアリング



先行・関連取組の視察・ヒアリング



地域トランジションを推進する「地域プラットフォーム」の土台となっていく



4. 地域トランジションの推進に向けた 今後の方向性

4.1 地域トランジションモデル構築事業の今後の方向性

【本事業の今後の方向性】

- 本事業は、『第六次環境基本計画（令和6年5月閣議決定）』で明記されている、“地域循環共生圏のアプローチを通じた公正な移行”について、基礎自治体を含めた多様な主体の協働の中でこれを実現するための考え方や方法論を確立するための検討を行うものである。
- これまでのモデル実証調査では、まだ十分に検証できていない論点（移行の影響範囲や程度の把握、地域資本の統合的活用（統合報告書の活用等）、順応的に計画を更新できる指標や管理手法、既存・新規の取組の多義的な再定義・再評価等）について、具体的な議論とモデル地域での検証を進め、一定の方法論を確立する。
- 引き続き公正な移行に関する国際的な議論・研究成果や国内外の移行事例の情報を収集し、有用な内容については日本における政策動向や地域の実情等との整合を図りつつ、積極的に取り込んでいく。
- 最終的には、行政区分を超えた広域圏での実践も想定した上で、多様な主体による実践が可能となるよう、本事業の成果をとりまとめる（手引き、事例集、指標、研修開発等）。

【本事業の主な枠組み】

- 引き続き、研究会及びモデル実証調査により、「地域トランジション」の考え方や方法論のブラッシュアップを進める。

① 地域トランジションモデル構築研究会

- ✓ 本中間とりまとめをベースに、モデル実証調査や既往事例等を参照しながら、基本的な考え方や方法論に関する議論を継続し、より実態に即した実行性・適用性の高い内容へとブラッシュアップをはかる。
- ✓ 議論の内容は「地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議」においても報告を実施。

② 地域トランジションモデル実証調査

- ✓ 令和6、7年度のモデル地域のうち、継続意向がある地域に対して、フェーズ1（場合によってはフェーズ2）のアクションへの伴走支援を実施。
- ✓ 令和8年度以降は新規モデル地域を掘り起こし、多様な規模感や背景・特性に応じた地域トランジションモデルの構築を進める。
- ✓ モデル地域には、引き続き、地域の実情に応じた伴走支援を実施するとともに、地域間の学び合いやトランジションに向けた知識・実践知の獲得を促すためのネットワーキング等の機会を確保する。

参考

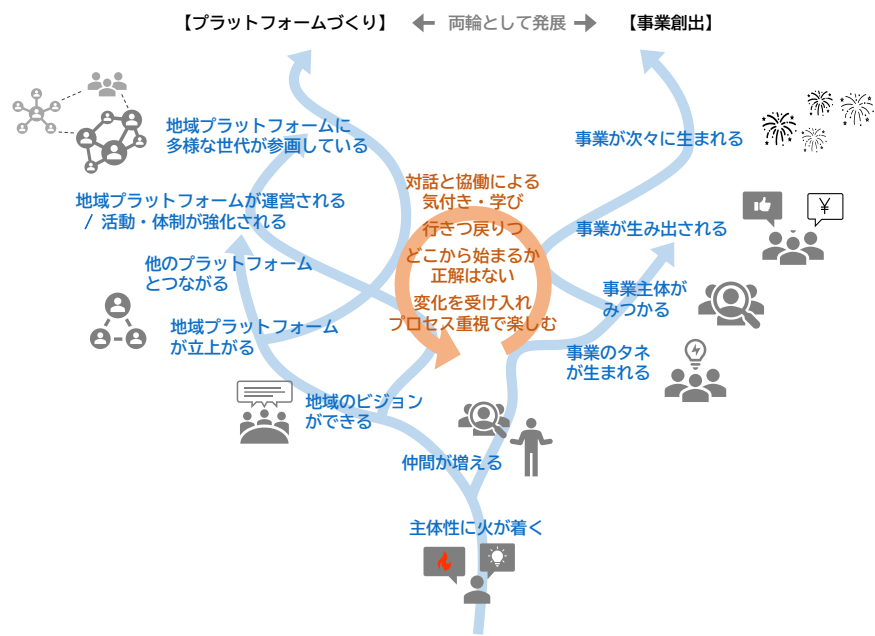
「地域循環共生圏」とは

- 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- その際、私たちの暮らしが森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提。
- 第5次環境基本計画（2018年）で初出。第6次環境基本計画（2024年）では「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現に向けた「新たな成長」の実践・実装の場として発展させていくとされた。



地域循環共生圏づくりのアプローチ

- 「地域循環共生圏づくりのアプローチ」は、地域資源を活かし環境・経済・社会を統合的に向上する事業・取組（ローカルSDGs事業）を生み出し続ける地域プラットフォームを、地域の主体性と地域内外の多様な主体との協働を基盤に構築する、ボトムアップ型のアプローチである。
- 環境省では、令和元年度から令和5年度まで行った「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の成果を踏まえ、令和6年4月に「地域循環共生圏づくりの手引き」を発行し、地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ（通称：火焰型土器モデル）や、地域循環共生圏づくりのアクション・サイクル・モデル等の考え方をまとめている。

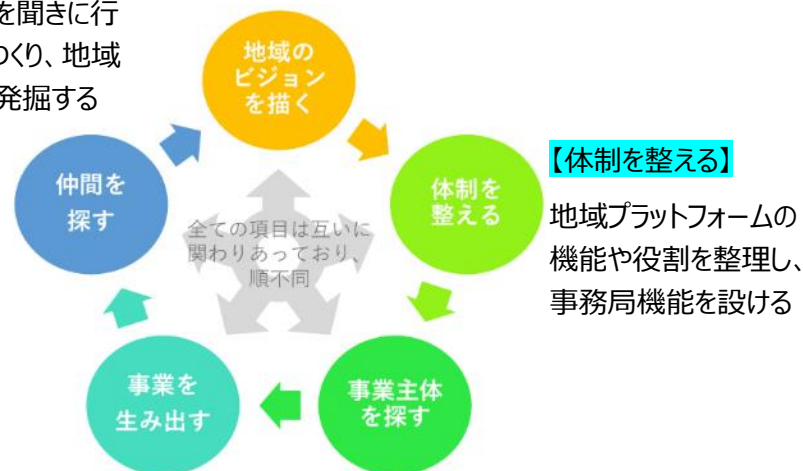


【仲間を探す】

地域の人の話を聞きに行くことで仲間をつくり、地域課題や資源を発掘する

【地域のビジョンを描く】

地域の資源や課題とビジョンの構造を明確化し、地域のコンセプトを描く



【事業主体を探す・事業を生み出す】

地域のビジョンを実現するためのローカルSDGs事業を考えるとともに、事業実施主体を発掘し、実施主体が事業を実施するのを応援する

地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ（通称：火焰型土器モデル）

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデル

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

「公正な移行」とは

- 「公正な移行（Just Transition）」は、2009年のCOP15で国際労働組合総連合（ITUC：International Trade Union Confederation）により提唱されたとされている。2015年のCOP21にて採択されたパリ協定においても「労働力の公正な移行」が必要不可欠と規定され、2022年のCOP27において「公正な移行作業計画（JTWP）」導入、2025年のCOP30では、JTWPの議論において、1.5℃目標達成に向けた取組と公正な移行の経路の追求との関連性が強調された。
- 脱炭素社会への移行を、働きがいのある人間らしい雇用や労働生産性の向上とともに実現していくことを目指し、労働分野を中心に議論が始まったものであるが、COP30では、その性質を分野横断的・多次的であるとし、小規模事業者や中小企業、小規模農家等地域の事業者を巻き込んだ経済全体のアプローチや、生態系の健全性の確保・生物多様性の保護と一体で進める必要性が認識され、地域経済や環境を含む概念として捉えられている。

海外の主な動き

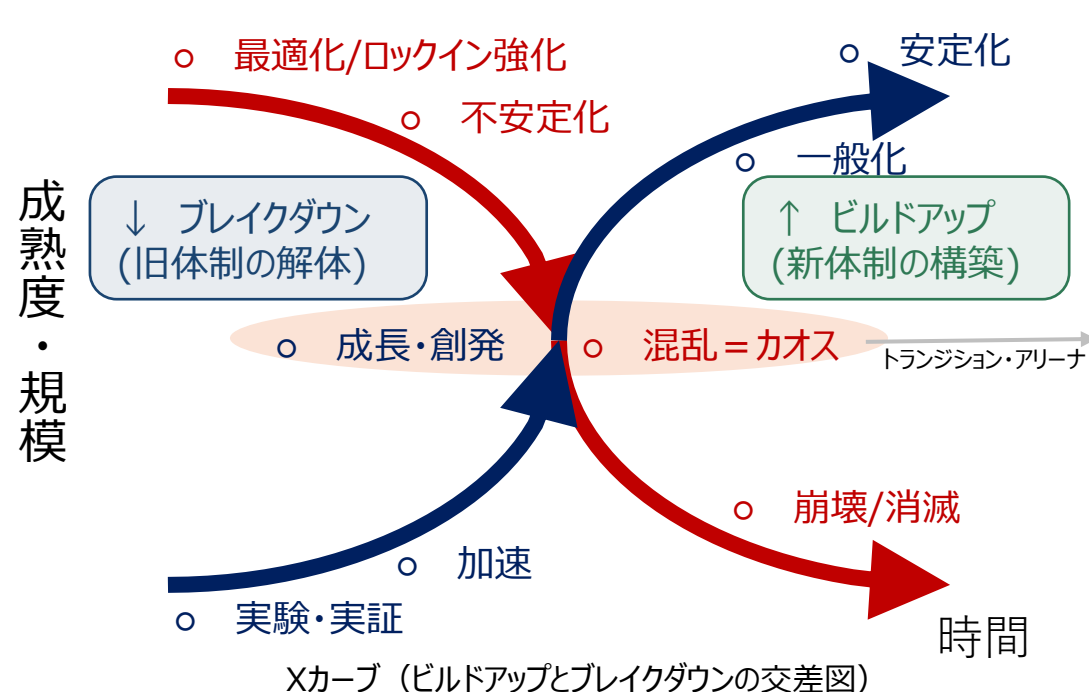
- ✓ **欧州（EU）**：欧州グリーンディール投資計画（2020年1月発表）において、「公正な移行メカニズム」を導入。同メカニズムの中核となる「公正な移行基金」は、脱炭素移行に伴い悪影響を受ける地域を中心に配分され、企業・労働者向け支援の資金等として拠出。同基金を希望する地域は、課題や目標、その達成に必要な事業等を記載した「公正な移行計画」を作成。更に、公正な移行プラットフォームを設置して、ウェブサイト上で申請に必要な様々な情報を提供しているほか、各地域のベストプラクティスも共有している。
- ✓ **米国**：米国ではインフレ抑制法（2022～）の下、賃金や雇用の水準がより低い地域を重点に、グリーン事業への税控除や企業・労働者向けの補助金等、公正な移行に関連する多様な支援が実施されている。ただし、第2期トランプ政権下では、再生可能エネルギーや電気自動車（EV）普及に関する税控除や補助金等が縮小・廃止されるに至っている。
- ✓ **カナダ**：カナダでは、カナダ独自の持続可能な投資ガイドライン（タクソノミー）の確立に向けて、カナダ気候研究所と投資関係者との協力の下、独立したタクソノミー評議会を設立し、2026年末までに3つの優先セクターの投資ガイドラインを完成させる予定である旨発表（2025年12月カナダ財務省発表）。

国内の主な動き

- ✓ **国**：「第六次環境基本計画（2024）」、「地球温暖化対策計画（2025）」、「GX2040ビジョン（2025）」等、各種閣議決定文書において「公正な移行」に言及。
GX産業構造への転換に向けた投資支援策に加えて、企業や労働者に対して、成長分野等への労働移動の円滑化支援や、在職者のキャリアアップのための転職支援やリスキリング支援等を実施している。
- ✓ **企業・民間団体**：NPO法人気候ネットワークでは、2021年に「公正な移行」に関する事例集、2024年に政策動向と市民意識に関する海外研究プロジェクトの成果の日本語訳を発表。
NPO法人ETIC.では、中小企業・団体向けの研修プログラムとして、2023年から「ジャストラ！」を実施し、2025年に報告書を発出。
日本総合研究所では、2024年に「脱炭素社会への「公正な移行」に向けた企業の役割」と題しシンポジウムを開催。

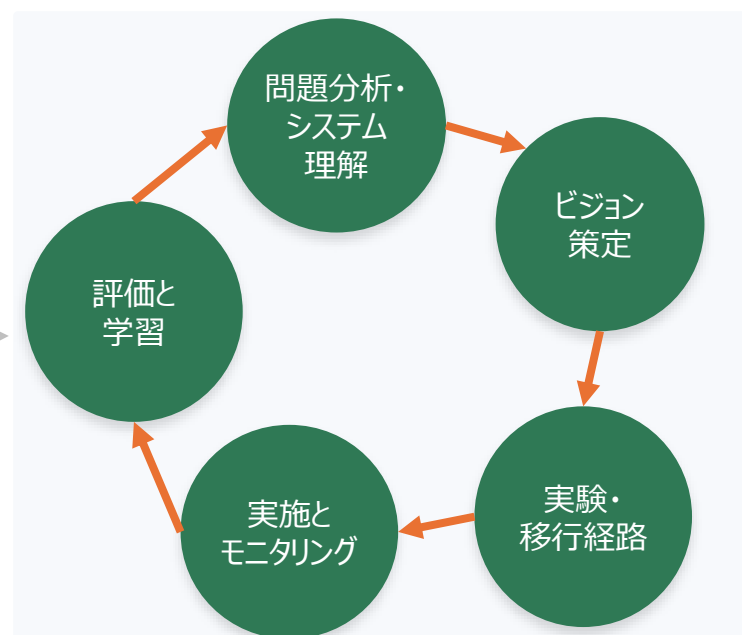
移行（トランジション）に関する理論的枠組

- 欧州を中心に「トランジション・マネジメント（TM）」という理論的枠組・実践手法に関する議論が行われている。TMにおいて「トランジション（移行）」とは、既存の体制（レジーム：例えば化石燃料多消費産業など）が衰退・崩壊し、萌芽的な革新的取組（ニッチ：例えば再生可能エネルギーなど）の成長・創造が相互作用することで、非線形的に新しい体制（構造）へと変化する過程を指しており、そうした社会システムの転換はXカーブ図で表される。
- TMにおける実践手法の特徴は、長期的なビジョンの策定と、ニッチな実験の実施、モニタリングと学習のサイクルを基本とし、多様な主体が参画する協働の場（トランジション・アリーナ）での対話と学習を通じて方向性を形成する点である。
- Xカーブは、「変化」に着目し、地域の未来像を可視化し、既存システムの問題や“手放すもの”を明確化するとともに、新しい実践や“育てるもの”を特定することが可能なフレームワークといえる。



Xカーブ（ビルドアップとブレイクダウンの交差図）

出典：Iserlohn co.,Ltd. (<https://www.shueisha-int.co.jp/news/22319>より改変)



トランジション・アリーナにおける
トランジション・マネジメントのサイクル

研究会とモデル実証の関係性

- 令和6,7年度の「地域トランジションモデル構築研究会」及びモデル実証は主に以下のスケジュールで実施。
- 研究会の議論にあたっては、都度モデル地域における実践状況を参照するとともに、委員が現場を訪問してともに議論する機会も設け、**理論構築と仮説検証のサイクルを意識**した設計とした。

本事業の主な実施スケジュール

時期	研究会	モデル実証
R6.10~12月	第1回研究会(12/13)	事例調査・ヒアリング
R7.1~2月		実証地域決定
R7.3月	第2回研究会(3/5)	
R7.5月	第3回研究会(5/30)	実施計画書作成
R7.7月	第4回研究会(7/17) 第1回共生圏有識者会議(7/31)	
R7.9月	ネットワーキング in 和歌山県有田市	
R7.10月	第5回研究会(10/6)	
R7.12月	第6回研究会(12/16)	
R8.2月	第2回共生圏有識者会議(2/18)	地域間活動報告会

研究会とモデル実証の関係性

仮説演繹的

地域トランジションにおける原則・仮説をもとに、事例地域の取組等を解釈し、原則・仮説を検証



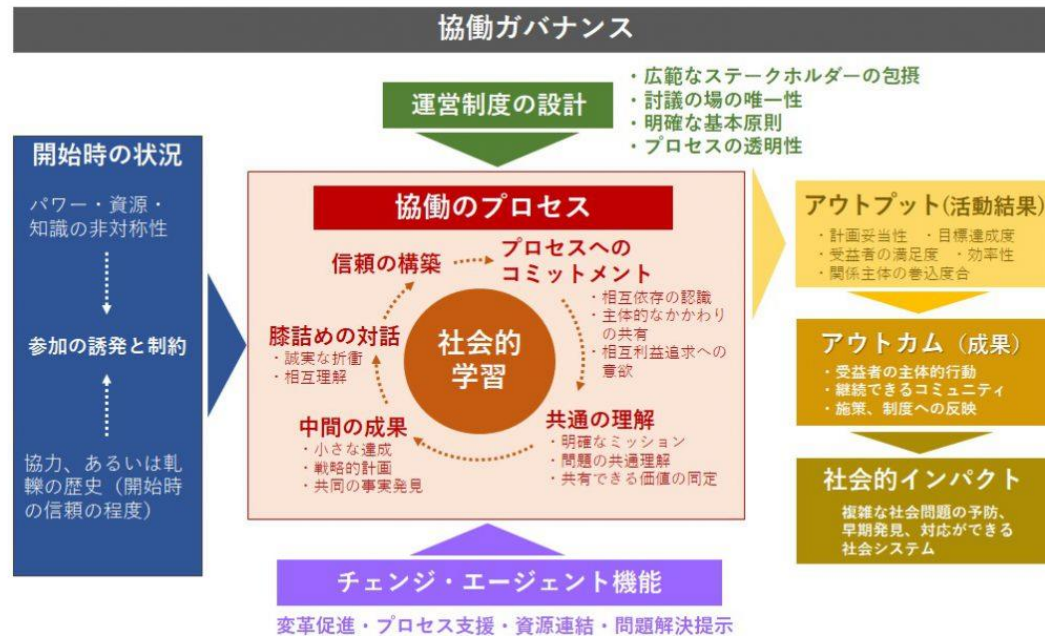
観察帰納的

事例の網羅的整理の中から、地域トランジションにおける有益な考え方・実践知・ルールなどを見出す

用語の解説 ～協働ガバナンス～

- 持続可能な社会への変革には、行政機関や企業、民間団体や市民等のあらゆる主体が参加し、適切に役割を分担しつつ、対等な立場で相互に協力し、地域の将来像と共通利益を確認・言語化し、地域のありたい姿の実現に向けてそれぞれの力を結集させていくパートナーシップ（協働取組）が重要である。
- 協働ガバナンスとは、協働取組の過程において、一般的な事業進捗管理（プロジェクトマネジメント）だけでなく、プロセスにおける関係者の関わり方、関係性のつくり方、周辺環境の変化への対応、共有ルールの整備など、関係者とともに進めていくための「仕組みとその運営（＝ガバナンス）」を重視する捉え方。（cf. 第六次環境基本計画）
- トランジション・マネジメント論（p.12参照）においては、こうした多様な主体による協働取組の場を「トランジション・アリーナ」と呼んでいる。

協働ガバナンス・モデル（例）



※Ansell, C., & Gash, A. (2008), Havelock, R. G., & with Zlotolow, S.(1995)、佐藤・島岡（2014）に基づき、共筆者作成

出典：『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12ステップ』（佐藤真久・広石拓司, 2018）

協働を基本とした関係づくりの例

- 地域内外の多様な主体による協働により、地域産業活性化の基盤を作っている事例を紹介する。

【事例】北海道下川町

- 下川町は、かつて鉱業で繁栄したが、1982年に鉱山が閉鎖し産業構造の大きな転換に直面した。その際、危機感を持った住民有志により下川産業クラスター研究会が発足。過去から住民主体の熱心な議論が繰り返されてきており、今に至る。
- 2000年代以降は、特に町面積の9割を占める森林資源を活かした産業創出に取り組んでおり、2023年、町役場とNPO法人森の生活（中間支援団体）が連携し、「下川町ジャストラ研究会」を発足。「脱炭素社会への移行に向けた下川町の計画の具体化」を目的に活動を推進。
- 複数回にわたる勉強会やフォーラム等イベントの開催、市民を中心としたライングループの作成や専用WEBサイトによる情報発信を行い、地域企業や市民が広く関われる基盤を整理。
- 2024年には「一般財団法人しもかわ地域振興機構」を設立し、地域産業の活性化や新産業の創出にも力を入れている。

参考

<https://drive.media/posts/38075>

【事例】三重県尾鷲市

- 尾鷲市では、中部電力の尾鷲三田火力発電所が2018年に廃止。跡地活用に向けて、尾鷲市、尾鷲商工会議所、中部電力の3者でおわせSEAモデル協議会を設立。「新たなエネルギー」と「豊かな自然の力」で、産業、観光、市民サービスを融合した拠点づくりを目指している。
- また、ネイチャーポジティブ推進に向け、2024年に尾鷲市役所と地域外の企業等10者による「尾鷲ネイチャーポジティブコンソーシアム」を設立。“22世紀のサステナブルシティ”実現のため、地域の自然環境整備や環境負荷低減、教育のための取組を行っている。
- 上記の通り、尾鷲市では地域内外の多様な主体の協働により、官民連携で自然共生型の産業発展を目指している。

参考

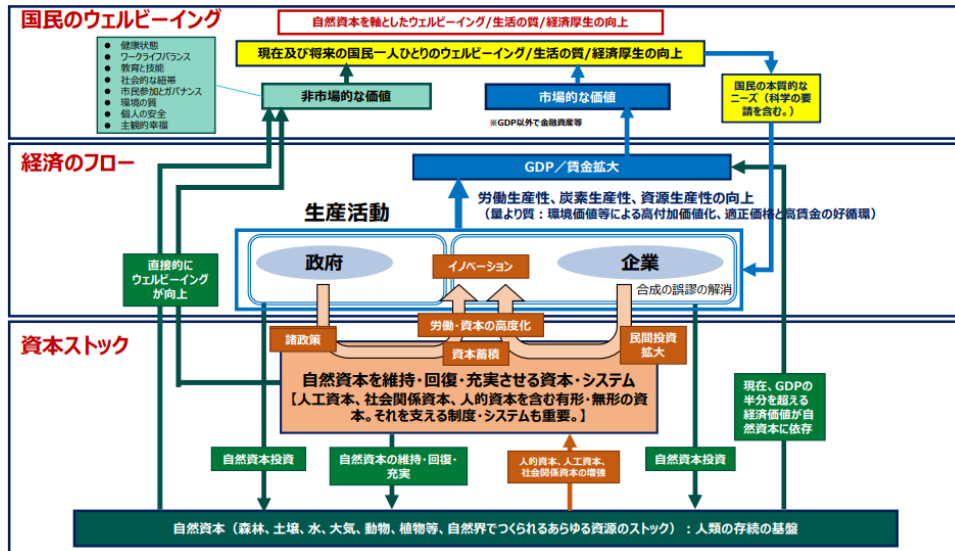
<https://www.owase-seamodel.jp/>

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000012.000124080.html>

用語の解説 ～地域資本～

- 第六次環境基本計画では、自然資本及びそれを維持・回復・充実させる資本・システム（人工資本、社会関係資本、人的資本等）を増強・蓄積させることが、将来世代に渡る国民の「ウェルビーイング／高い生活の質」に貢献することが示されている。
- また、国際統合報告会議（IIRC）が提唱するフレームワークでは、企業が価値を創造、保全、毀損する際に利用するリソースや関係性として、財務資本と非財務資本（製造、人的、知的、社会・関係、自然）の計6つが提示されている。
- 地域経営においても、これらの「資本」に着目し、それを統合的に豊かにしながら、活用する好循環を生むことが、**地域の持続可能性に繋がる**と考えられる。「資本」は、消費されるものではなく、**増強・蓄積していくもの**であるという点に特徴があるため、本事業においては、意図的に「資本」という用語を使用する。

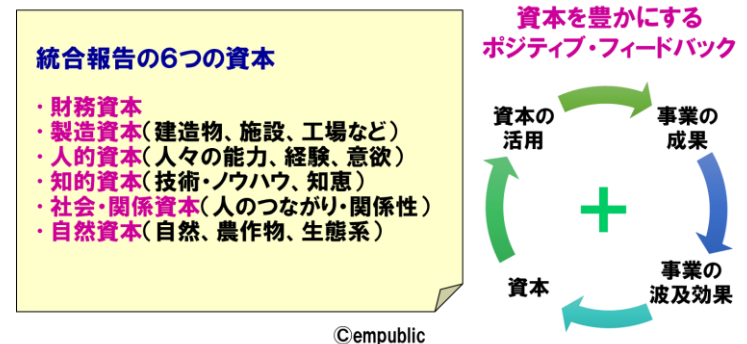
「ウェルビーイング／高い生活の質」へのメカニズム 図



出典：第六次環境基本計画 概要

地域の持続可能性－資本統合と好循環

“持続可能性”とは、資本を総合的に豊かにしていけること



出典：『SDGs人材からソーシャル・プロジェクトの担い手へ』（佐藤真久・広石拓司, 2020）

地域資本の統合的活用・好循環づくりの例

- 地域資本を統合的に蓄積・活用し、好循環を生み出している事例を紹介する。

【事例】 地域企業を核とした、地域資本の価値増幅と好循環の構造 ～早和果樹園の取組～（和歌山県有田市）

- 地域経営における資本統合と好循環づくりは、先行する企業の取組から学ぶ部分が多い。有田市の早和果樹園は、7戸の農家による有田みかんの共撰組合設立を発端に、法人化を経て、経済性と持続可能性を両立させた企業農業を実践中。業界の課題に向き合い、様々なチャレンジと投資を続ける中で、自社の財務・非財務の両資本が統合的に活用されながら着実に増強されており、事業全体の好循環をつくりだしている。

財務資本

生産量拡大だけでなく、「みかん1つあたりの付加価値」を高める戦略により、他の資本への投資と好循環を作る

- 6次産業経営により、生果と加工品・EC・直売所を組み合わせた多角的収益構造を構築。
- 6次産業化の優良事例として表彰（農林水産大臣賞受賞等）されるなど、ブランド力と収益性が相互に強化されている。

製造資本

工場・直売所・イベント拠点が、有田みかん産地全体の加工・販売インフラとして機能

- 市内に自社搾汁工場を持ち、生産ラインの自動化・省力化により、みかんの皮・袋など副産物の加工も可能な製造体制を整備。
- 自社直売所を持ち、生産、加工、販売まで一貫して行う6次産業のインフラを実装。



人的資本

「働きやすさ」と「挑戦しやすさ」が両立した人材育成・活躍の場

- 正社員のうち20代の若手が約4割を占め、女性比率も高い。
- 社員のアイデアから「おふくろスムージー」などの新商品が生まれる等、現場発の企画・商品開発を尊重する風土が形成。
- 加工・販売部門やグループ会社での社食運営など、多様な職種を用意。市外からの雇用や若手のキャリア形成の受け皿に。



知的資本

「6次産業化のノウハウ」「ブランドづくり」「副産物の高付加価値化」で知的資本を蓄積

- ICTや選果機などの技術を活用して、みかんの糖度・品質に応じた商品展開が可能。
- ジュース、スムージー、ゼリーなど、加工技術とレシピ開発を蓄積してヒット商品を多数生み出し、ブランドが認知がされている。
- みかんの皮・袋（陳皮）の加工技術の開発に協力し、製薬企業との連携を通じて機能性素材としての知見・ノウハウも蓄積。



社会・関係資本

生産者・消費者・行政・取引先企業をつなぐハブとして機能する「有田みかん産地の顔」

- 有田みかん産地の農家からの買取が基本。適正価格での取引や、廃棄されていた規格外みかんに価値をつけて買い取る等、地域農家の所得向上と経営安定に貢献し、信頼関係を構築している。
- みかんの収穫体験イベント等を通じて、有田みかんファンを全国的に増やしている。
- メディア露出（テレビ番組等）により、地域外の人材・企業とのネットワークを拡充

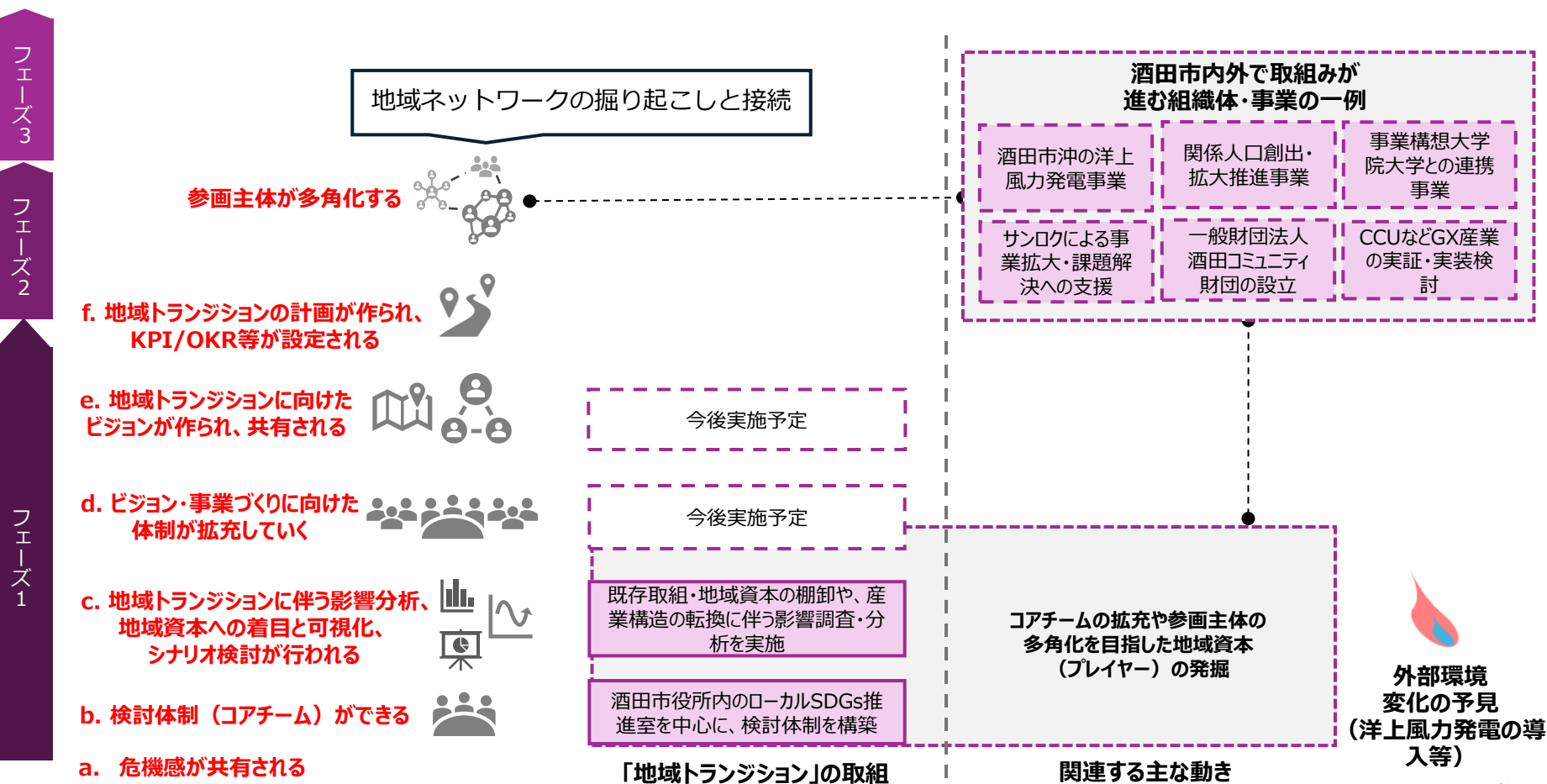
自然資本

有田のみかん農地・景観そのものを自然資本と捉え、その維持・活用・循環利用へ

- 自社園地だけでなく、地域の農地からの集荷・加工を通じて、有田みかん産地の農地維持に貢献している。
- みかん畑の景観を体験するイベントにより地域の農地・景観価値への理解や支持を広げ、長期的な農地保全につなげている。
- 生食用にできないみかんの加工によるフードロス削減、みかんの皮・袋などの副産物のアップサイクル等、資源の有効活用・循環を進めている。

モデル地域の現在地 ～山形県酒田市～

- 山形県唯一の重要港湾である酒田港後背地には、火力発電所のほか風力、太陽光、バイオマス等の多様な再エネ電源が集積。また、酒田港は洋上風力発電設備の整備等のための基地港湾としての活用も期待されている。
- そうした中、酒田市では、令和6年度に部署横断の「ローカルSDGs推進室」を設置。本事業では、ローカルSDGs推進室を中心に、酒田港などの再エネを核とした産業転換のほか、酒田市産業振興まちづくりセンター（通称サンロク）における新規事業創出など、既存の取組みを地域トランジションの文脈で抽出し、可視化した。また産業構造の転換を前提とした影響調査・分析を実施。



モデル地域の現在地 ～和歌山県有田市～

- 令和4年、ENEOS(株)が有田市に位置する和歌山製油所の機能停止を発表。それを受け、ENEOS・国・県・市による検討会が発足し、令和5年9月に製油所跡を「未来環境供給基地」にするコンセプトが掲げられた。和歌山製油所は同年10月に機能停止。現在SAF製造拠点化や上記コンセプトに合致する企業誘致が進められている。
- 本事業では、有田市全体としての移行に向け、まず製油所の機能停止に伴う市への影響分析を踏まえ、全庁職員向けの勉強会を実施。その上で、15年後の有田市をより良くするための政策・事業を立案する有志職員によるプロジェクト（通称「プロジェクト360°」）を発足し、複数のテーマに分かれ地域の現状把握と事業検討を実施。また、“Xカーブ”を用いたシナリオ分析ワークショップも実施。

フェーズ3

フェーズ2

フェーズ1

- 地域資本を活かした事業が構想される**
- f. 地域トランジションの計画が作られ、KPI/OKR等が設定される
- e. 地域トランジションに向けたビジョンが作られ、共有される
- d. ビジョン・事業づくりに向けた体制が拡充していく
- c. 地域トランジションに伴う影響分析、地域資本への着目と可視化、シナリオ検討が行われる
- b. 検討体制（コアチーム）ができる
- a. 危機感が共有される

プロジェクト360°を通じた事業案の検討

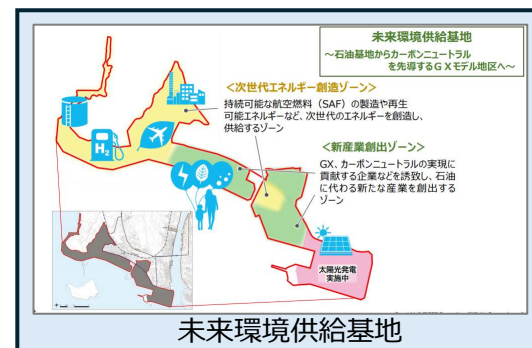
今後実施予定

有田市役所全庁から有志を募り、プロジェクト360°を発足

製油所撤退に伴う影響分析と勉強会、Xカーブを用いたシナリオ分析を実施

有田市経営企画課によるコアチーム組成

「地域トランジション」の取組



「未来環境供給基地」のコンセプト提示

—

—

ENEOS・国・県・市による検討会発足

関連する主な動き

外部環境
変化の発生
（製油所停止）

外部環境
変化の予見
（製油所停止予定公表）

モデル地域の現在地

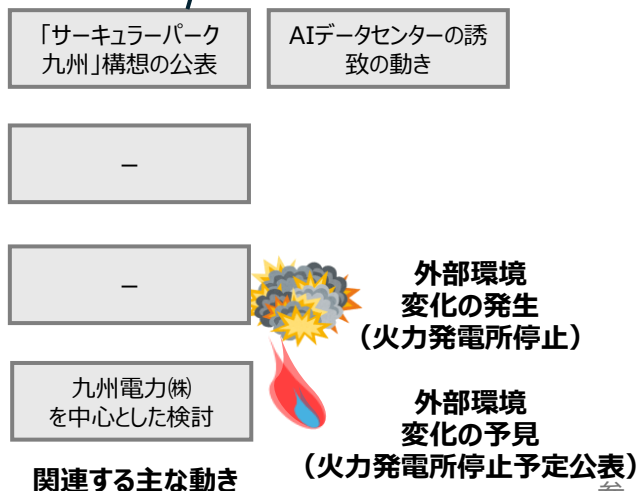
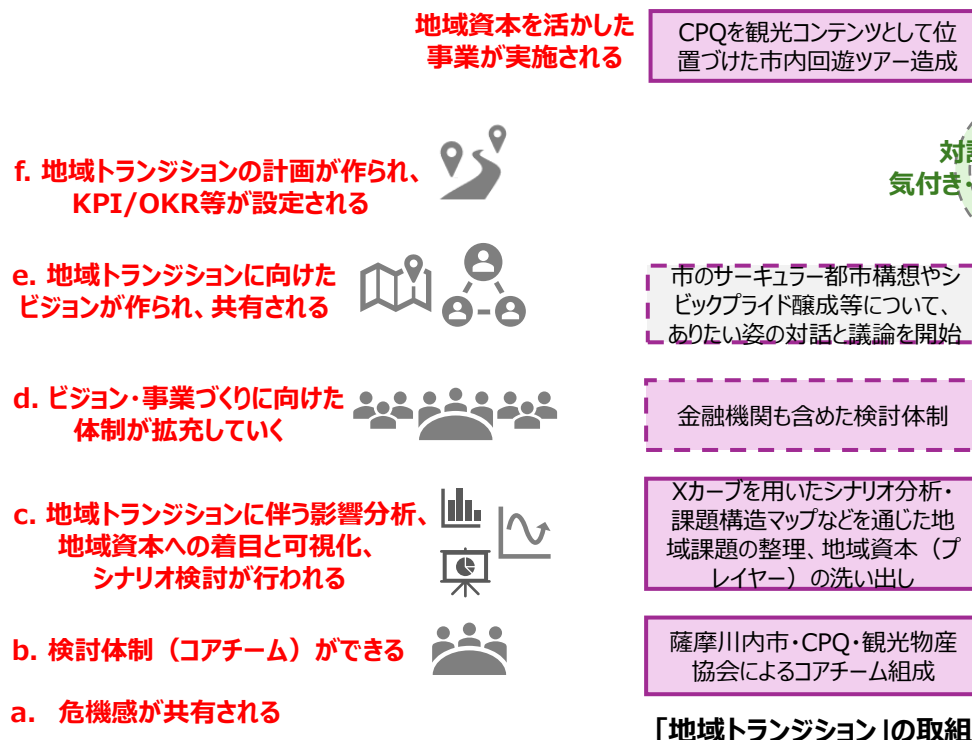
～鹿児島県薩摩川内市～

- 令和3年、九州電力(株)が薩摩川内市に位置する川内火力発電所の廃止を公表するとともに、跡地活用の検討を開始。令和4年4月に川内火力発電所が停止し、同年、跡地を循環経済の推進拠点とする「サーキュラーパーク九州構想」を公表（市が掲げる「循環経済産業都市」の理念を踏まえた構想）。令和5年7月に九州電力(株)、(株)ナカダイHDの合併会社としてサーキュラーパーク九州(株)（以下、CPQ）が設立し、令和6年4月から操業開始。
- 本事業では、市全体としての循環経済産業都市への移行に向け、CPQを筆頭に市内事業者を巻き込んだ動きとすべく、薩摩川内市、CPQ、観光物産協会が連携して方策を検討。具体的な取組として観光ツアー造成を行う他、“Xカーブ”を用いたシナリオ分析を実施し、移行に伴う課題整理（サーキュラー都市構想及びシビックプライドの具体化）を実施。

フェーズ3

フェーズ2

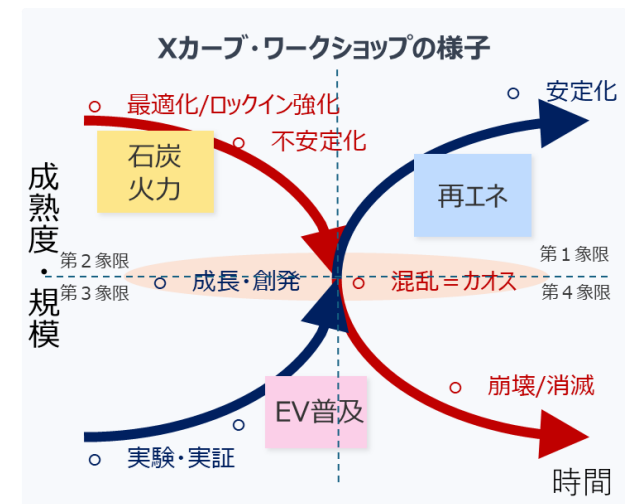
フェーズ1



- トランジション・マネジメント（TM）論では、既存の体制の衰退・崩壊と、萌芽的な革新的取組の成長・創造が相互作用し、新たな体制へと移行・転換する過程をXカーブ図で表す。Xカーブは、「変化」に着目し、地域の未来像を可視化し、既存システムの問題や“手放すもの”を明確化するとともに、新しい実践や“育てるもの”を特定することが可能なフレームワーク。
- オランダ・トランジション研究所（DRIFT : Dutch Research Institute for Transitions）では、多様な主体が参画する協働の場（トランジション・アリーナ）における対話と計画のためのツールとしてXカーブを活用する手法の実践・研究が行われている
- Xカーブを用いることで、関係者間で共通言語を形成し、トランジションの全体像を可視化することが可能。

（活用例）

- ① X図描画と付箋マッピング：
模造紙にXカーブを描き、参加者が各象限に付箋等で要素を書き出す
- ② 有効な問いかけ：
 - ✓ 「今の社会で何が生まれ/消えつつあるか？」
 - ✓ 「自分たちはこの変化の中でどの位置にいるか？」
 - ✓ 「どこに資源を配分すべきか？どの段階が重要か？」
- ③ 参加型プロセスで策定：
異なる視点を統合し、共通認識を形成。自治体内部での共有にも、市民や関係者との協働にも活用可能

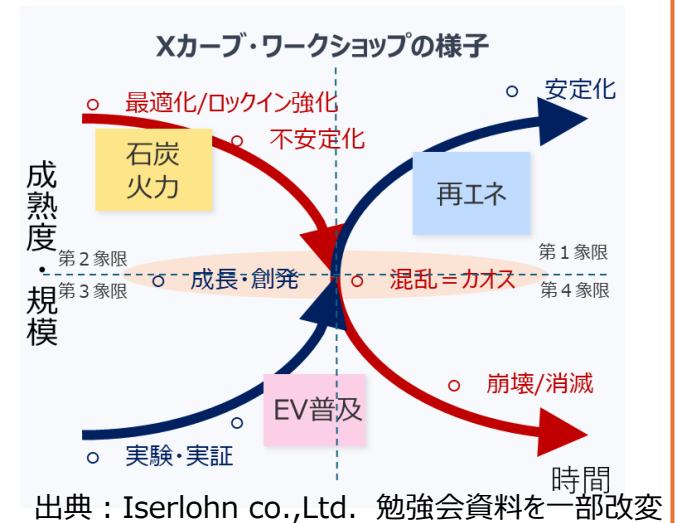


出典：Iserlohn co.,Ltd. 勉強会資料を一部改変

- 本事業では、モデル実証地 3 地域の担当者が一堂に会するネットワーキング会合を実施。
- ネットワーキング会合では、研究会委員及びアドバイザーを交え、地域ごとにXカーブを用いたワークショップを行った。

【事例】モデル実証におけるXカーブワークショップ

- ワークショップでは、冒頭に佐藤座長及び本事業のアドバイザーである松崎氏（Iserlohn co.,Ltd.）による「トランジション・マネジメント（TM）論」に関する解説講義を実施。
- その上で、各地域に分かれXカーブ図の書かれた模造紙と付箋・ペンを用いて、各象限に要素を書き出していた。
- その結果、第 1 象限（新体制の安定化）に向けて、行政等による支援策が重要であるという点や、特に第 4 象限（旧体制の崩壊）に関する検討の難しさと配慮の重要性が示唆された。
- 更に、こうした俯瞰的な議論を関係者が集って行う協働の場（トランジション・アリーナ）の重要性が再認識された。



- 経済循環分析ツールの元となるデータ（地域産業連関表及び地域経済計算データベース）を活用することにより、更に詳細な地域経済分析も可能。
- 本事業のモデル地域では、当該データを用いた専門家による詳細を踏まえ、勉強会を開催。フェーズ1段階での現況認識、将来予測、影響の程度等を、実感をもって定量的に捉える上で有意義な手法であることが示唆された。

【事例】モデル実証における実践（山形県酒田市）

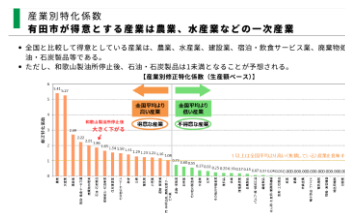
- 専門家より、地域経済循環構造の分析結果（産業間取引構造も含め）について、トランジション前後の変化や、どのような地域資源に着目すべきか等を勉強会の場で解説（副市長含め、複数部局から参加）。
- 洋上風力発電に係るサプライチェーン構築や林業を活用したバイオマス発電所の設置など複数の方向性の提示があり、今後地域の強みも活かした施策検討を推進予定。



【事例】モデル実証における実践（和歌山県有田市）

- 地域経済循環構造の分析ツールを用いた分析を伴走支援の一環として実施し、結果を提供。
- 2日間にわたり、有田市役所全職員を対象に分析結果の勉強会（外部講師による解説）を開催（約250名が参加）。
- 開催後のアンケートでは以下のような感想があった。

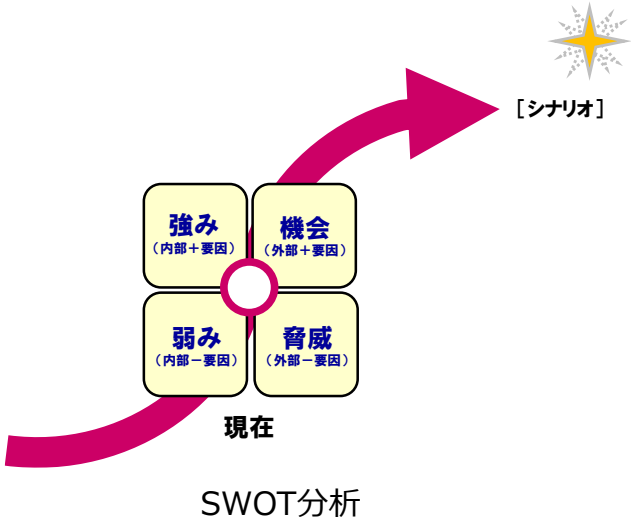
実際の数値をみることで課題がより理解できた／具体的な数字を示されると危機感を持った／急速に変化する環境をキャッチして先読みしながら行動する必要性／悲観的に考えるのではなく、有田市の資源を多様な視点からは把握し、想像していくことが必要だと気付いた／強みが何か・どの分野で他と戦っていくか、マイナスをプラスにする逆転の発想等々も含め、職員一人一人ができることを取り組んでいくことが大切／今後も全職員を対象にエビデンスに準拠した事柄を用いた研修会の開催を望む 等



- 地域トランジションにおいては、地域が直面している**リスクや機会を把握**したうえで、**複数のシナリオを想定して影響や貢献・阻害要因を分析**していくことで、より効果的で柔軟な計画を立てることができると考えられる。
- その際に有効な分析手法として、「SWOT分析」、「シナリオ分析」、「フォースフィールド分析」を紹介する。これらは、先述の「Xカーブ」における“X”の交差点（＝現在）から第1象限（将来ビジョン）へ向かうための詳細分析として実施することが想定される。

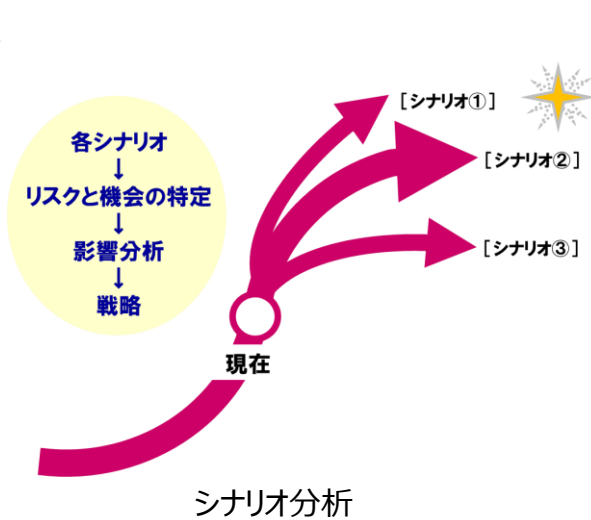
SWOT分析

- 企業が経営や事業の戦略を決定する際によく使われるフレームワーク。
- 自社の外部環境と内部環境を強み(Strength)・弱み(Weakness)・機会(Opportunity)・脅威(Threat)の4つの観点から分析することで、企業や事業の現状を把握できる。



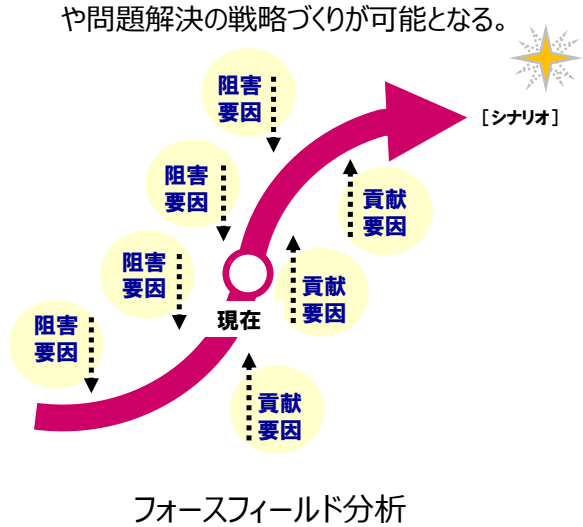
シナリオ分析

- 設定した複数のシナリオに沿って、影響を分析すること。
- 長期的で不確実性の高い課題に対し、組織が戦略的に取り組むための手法として有益であり、企業の脱炭素戦略の検討にも活用されている（シナリオ例：気候変動の1.5℃シナリオと4℃シナリオ等）。

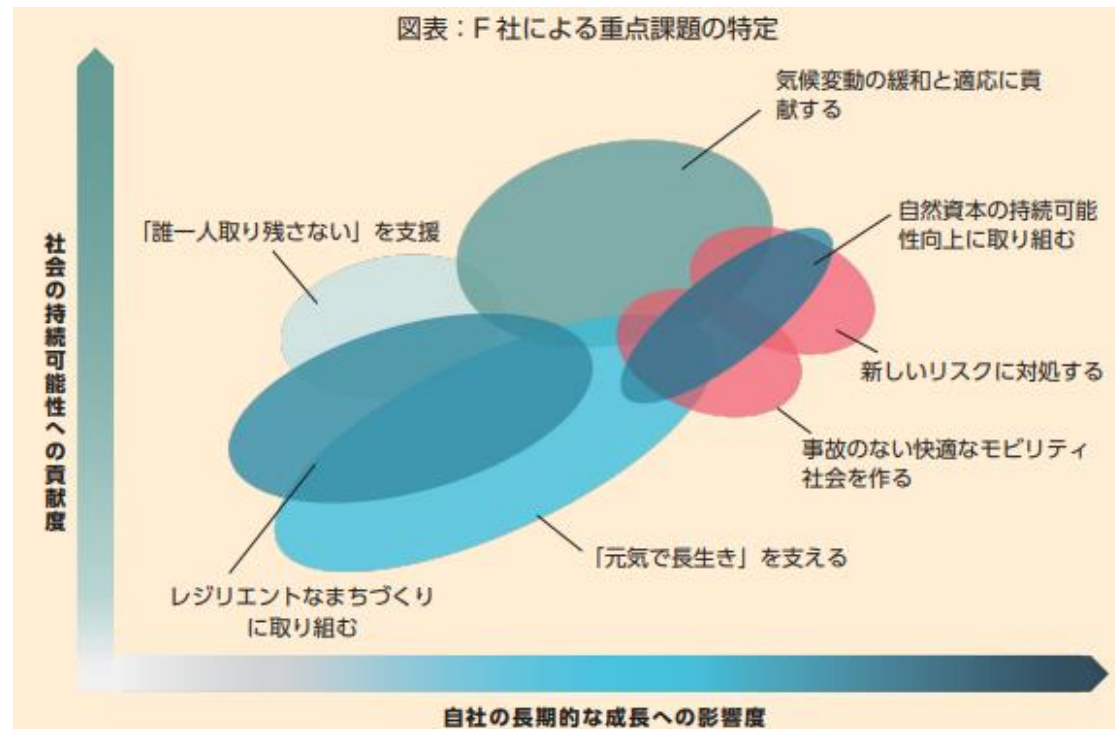


フォースフィールド分析

- 組織変革や問題解決のプロセスを分析するためのツールとして開発された。
- 変革や目標達成の際に、その実現を促進する推進力（貢献要因）と妨げる抵抗力（阻害要因）を可視化し、両者のバランスを分析する。分析に基づき、阻害要因の軽減や推進要因の強化策を立て、組織改革や問題解決の戦略づくりが可能となる。



- 「マテリアリティ」は主に財務情報の開示の用語として用いられており、企業にとって、自社の戦略や企業価値に影響を与える重要な課題を指す用語である。この**重要課題を特定する作業がマテリアリティ分析**である。マテリアリティは企業によって各社各様であり、その特定方法も確立されたものがあるわけではないが、**外部環境・事業環境分析による課題の特定や、課題の優先順位付けなどのプロセスで実施**されている。
- 地域トランジションにおいては、ある程度のスピード感をもって、優先順位をつけながら施策を講じていく必要があるところ、このような企業経営における分析手法を参照しながら地域経営に活かしていくことが想定される。

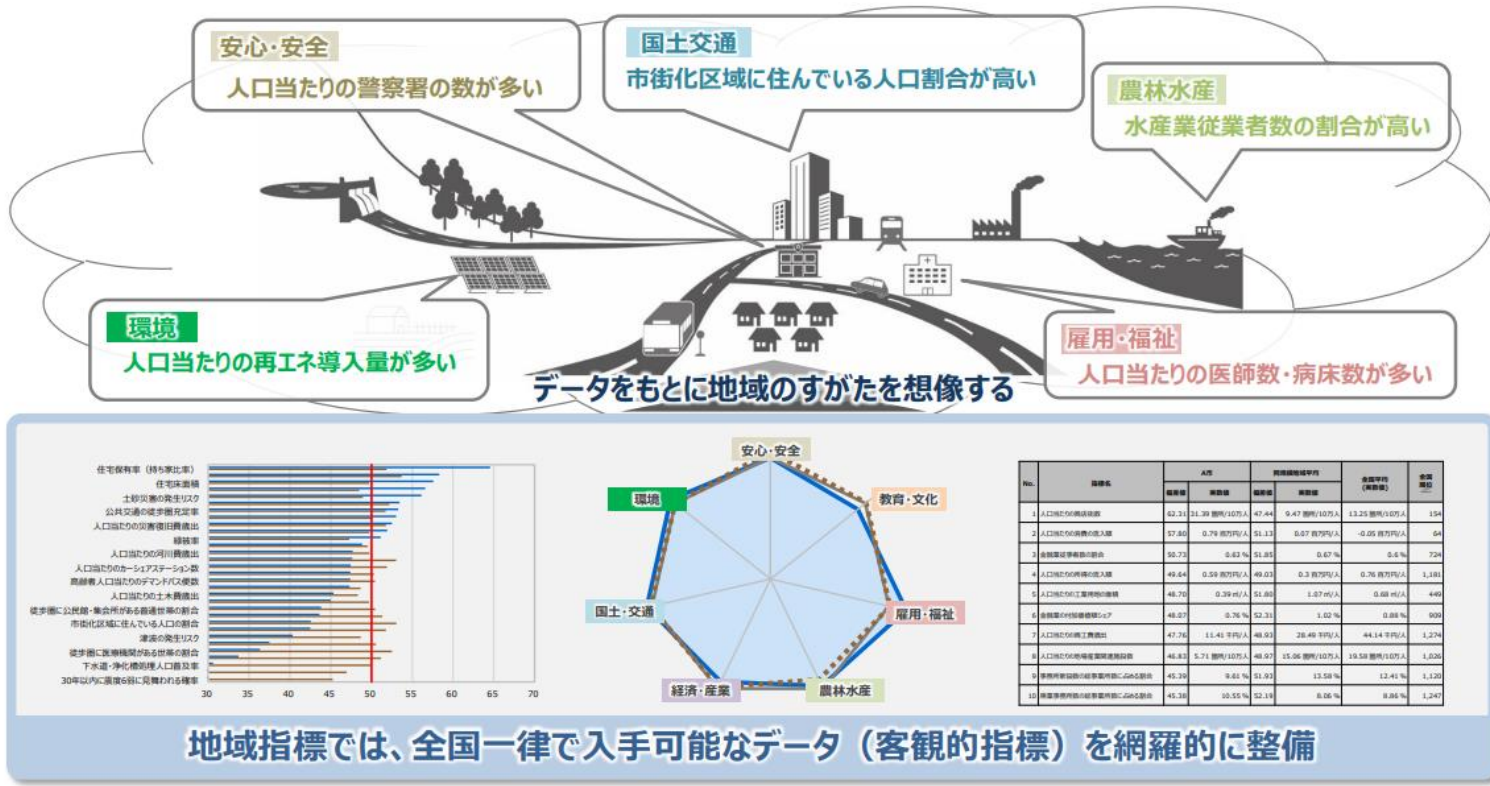


出典：ESG情報開示実践ハンドブック（東京証券取引所）

<https://www.jpex.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/nlsgeu000004n8p1-att/handbook.pdf>

地域資本の可視化・共有

- 地域資本（財務資本に限らず、自然資本や社会関係資本等の非財務資本を含む）の可視化は、持続可能な地域経営において非常に重要である一方、定量的把握は容易ではない。
- 環境省では、地域循環共生圏の創造に向けた施策の一環として、**地域の各種資本（ストック）と成果（アウトカム）について、全国市区町村で統一的に入手可能な客観的指標を取り揃えた「地域指標分析ツール」を無償提供**している。各種指標は偏差値化されており、地域間の相対的比較から、地域の強み、弱み、課題を定量的に把握することが可能。
<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/shihyou-bunseki/>



地域指標では、全国一律で入手可能なデータ（客観的指標）を網羅的に整備

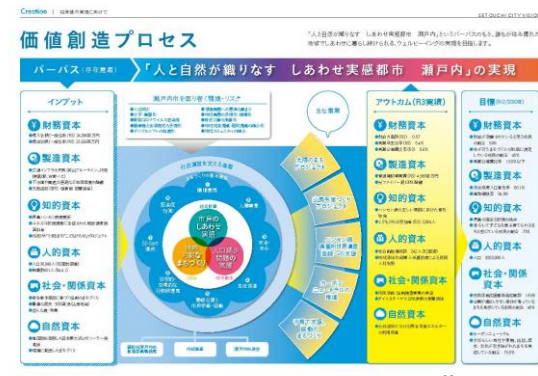
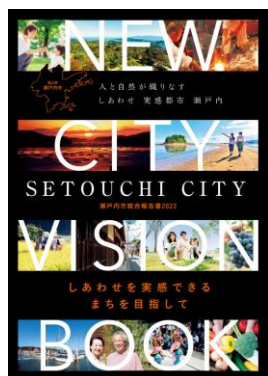
3.3 実践に役立つ考え方・フレームワーク等 地域資本の可視化 統合報告書

地域資本の可視化・共有

- 地域資本を統合的に把握し、可視化する手法として、企業等が作成する「統合報告書」がある。国際統合報告会議（IIRC）が提唱するフレームワークでは、企業が価値を創造、保全、毀損する際に利用するリソースや関係性として、財務資本と非財務資本（製造、人的、知的、社会・関係、自然）の計6つが提示されている。
- 地域経営にあたって、自治体が統合報告書を作成し、財務資本と非財務資本の状態と目指すべき方向を統合的に示し、地域内外の多様な主体と共有することで、それらの関係者が地域資本の増強・蓄積・活用に関わり、好循環を生むきっかけを作ることができると考えられる。また、統合報告書の作成過程において、行政機関内で同じ方向性を共有でき、縦割りの弊害を是正できるというメリットも想定される。
- 現在、自治体による統合報告書の作成事例は少ないが、今後、複数の自治体において、統合報告書の考え方が地域内外の主体とのコミュニケーションに活かされることを期待する。

【事例】自治体による統合報告書（岡山県瀬戸内市）

- 瀬戸内市では、市内外に市を紹介する手段として、民間企業や大学法人等が作成する「統合報告書」に着目。
- 財務・非財務指標を統合的に俯瞰できる点、KPIでは表せない価値を説明できる点、課題を含め公正・中立的な情報を共有できる点に価値を見出し、令和4年に作成に着手。令和5年3月に「瀬戸内市統合報告書2022」を公表（自治体初・以降毎年発行）。
- 6つの資本（財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然）の現況を可視化・定量化し、将来像実現に向けて、2030年までに増強する項目と目標を明示している。
- 市では、作成プロセスを通じて、各部署の有機的な繋がりを生むとともに、統合思考による意思決定ができる職員の育成も意識。



構造整理・ビジョン見える化

- 環境省が令和元年度から令和5年度まで行った「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」では、全国86のモデル地域の実践を踏まえ、地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデルが示されている（再掲）。
- このうち、【地域のビジョンを描く】アクションに関連したツールとして、**地域の課題や資源**（注：地域循環共生圏づくりの手引きでは、“資本”ではなく“資源”という用語を使用）、**ありたい姿（ビジョン）**、それらの相互関係を一つの図にまとめた**コンセプトペーパーである「マンダラ」図**がある。決まった形式は存在しない。地域プラットフォームの初期段階で、関係者による**共通言語を形成**したり、**課題や資源の構造・連環を可視化**するツールとして、全モデル地域において作成された。

【仲間を探す】

地域の人話を聞きに行くことで仲間をつくり、地域課題や資源を発掘する



【地域のビジョンを描く】

地域の資源や課題とビジョンの構造を 明確化し、地域のコンセプトを描く

【体制を整える】

地域プラットフォームの 機能や役割を整理し、 事務局機能を設ける

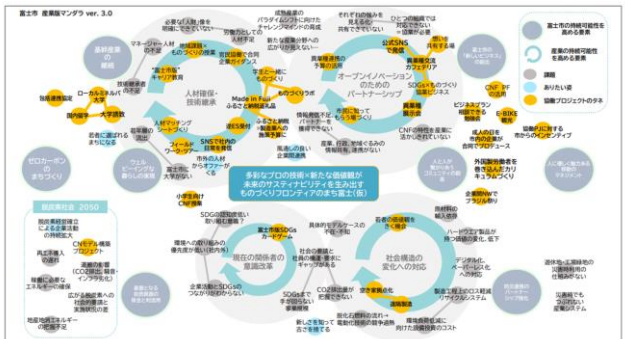
【事業主体を探す・事業を生み出す】

地域のビジョンを実現するためのローカルSDGs事業を考えるとともに、 事業実施主体を発掘し、実施主体が事業を実施するのを応援する

地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデル

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

エーゼロ/西栗倉の曼荼羅



マンダラの作成例

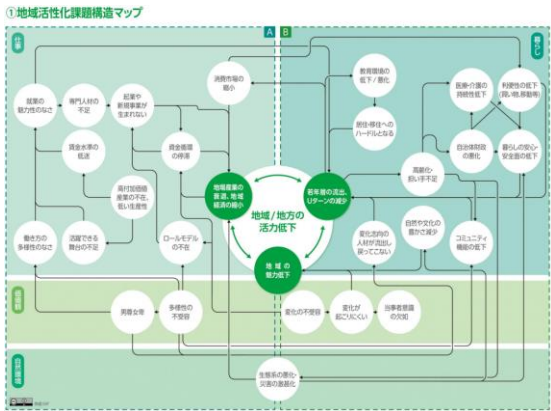
（岡山県西栗倉村・静岡県富士市）

※仏教界の「曼荼羅（マンダラ）」は、精神世界の「つながり」や「構造」を表現しているとされています。「つながり」と「構造」を重視するSDGsのアプローチと重なるため、環境省では地域のコンセプトシートを「マンダラ」と呼んでいます

- 前述の「地域循環共生圏づくりのマングラ図」には決まった形式は存在しないが、特に課題の構造やアウトカムへの因果関係に着目したツールについては、一定の型が存在する。要素としてはマングラに含まれるものであるが、代表的なフレームワークとして「課題構造マップ」と「ロジックモデル」について紹介する。

課題構造マップ

- 特定の分野を取り巻く複雑な課題とその構造を可視化するマップ。
- その分野の課題を全て書き出して可視化し、それらの因果関係をつないで、何が何にどう影響しているのか、本質的な課題は何かということを整理しながら、その全体像を1つのマップにしてい



画像出典：一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)HP
https://www.siif.or.jp/publication_category/kadaikozomap/

【事例】モデル実証における課題構造マップ作成

- 本事業におけるモデル実証では、鹿児島県薩摩川内市及び和歌山県有田市において、課題構造マップ作成のワークショップを実施

ロジックモデル

- ロジックモデルとは、事業や組織が最終的に目指す変化・効果の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、事業の設計図に例えられる。
- 事業がどのような道筋で目的を達成しようとしているかの仮説や戦略を示したものとみえる。



画像出典：ロジックモデル作成ガイド（東京証券取引所）
https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2019/01/gra_pro_soc_gui_03.pdf

- 地域トランジションでは、ありたい姿（ビジョン）の実現に向け、「バックキャスト」で施策を講じていく必要がある。そのため、適切な目標設定や進捗管理の工夫も重要である。
- 目標設定や進捗管理の考え方として代表的なものとして「KGI／KPI」、「OKR」、「ロードマップ」について紹介する。

KGI (Key Goal Indicator)

KPI (Key Performance Indicator)

- KGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）とは、企業や組織が目指す最終的な成果を数値で評価するための指標（企業であれば売上高や契約件数など）。事業やプロジェクトのゴールを明確にし、進捗状況を客観的に把握する基準となる。
- KGIが最終的な成果を測る指標であるのに対し、KPI（Key Performance Indicator）はその達成に向けたプロセスを評価するためのものである。

OKR (Objective and Key Results)

- 「OKR（Objective and Key Results）」は、目標と達成度を測る指標をリンクさせ、企業やチーム、個人が向かうべき方向とやるべきことを明確にする目標管理手法として知られている。

ロードマップ

- 将来目標に向けて期待される成果と必要な要素技術・課題を時間軸に沿って記述し、科学的根拠や専門家の知見に基づき、研究や事業推進の道筋や戦略を示す合意形成・政策立案のツール。
- 時間軸とマイルストーンが並ぶガントチャート形式、フェーズごとに目標・課題・施策を整理する表形式などがある。

3.4 多様な主体の参画を促す場や機会 ① 関係者による勉強会・ワークショップ

- 地域トランジションでは、起こりうる影響の程度や範囲の把握が難しいこと等により、ステークホルダーが当事者性・主体性を持ちにくいという課題がある。
- 勉強会やワークショップを通じて、参加者にとって**地域の現況や将来像に関する解像度**が上がり、「次に何をすべきか」を考えやすくなることや、勉強会等を通じた自身の役割の認識を通じて、**当事者性の獲得・自主性の引き出しにも寄与**するものと考えられる。特に**行政であれば、部署横断で学びを深める**場を創出することを推奨する。

【事例】モデル実証における実践（和歌山県有田市）

- 有田市役所と共に「有田市プロジェクト360°」と題して庁内勉強会の企画運営を実施。全職員を対象とした勉強会の開催後にプロジェクト参加メンバーを募り、若手職員中心に13名が参加。
- 「若者や子育て世代が楽しいと思えるまちをつくる」「関係人口を増やす」「有田市で働く人を確保する」「未来環境供給基地」を支える」の4テーマに分かれ、各地域課題の状況把握及び構造理解を進めると共に、有田市全体の取組内容や課題感の整理を実施。
- 施策案をとりまとめて市長プレゼンを実施し、プロジェクトの具体化と実現に向けた検討を進めている。



【事例】モデル実証における実践（鹿児島県薩摩川内市）

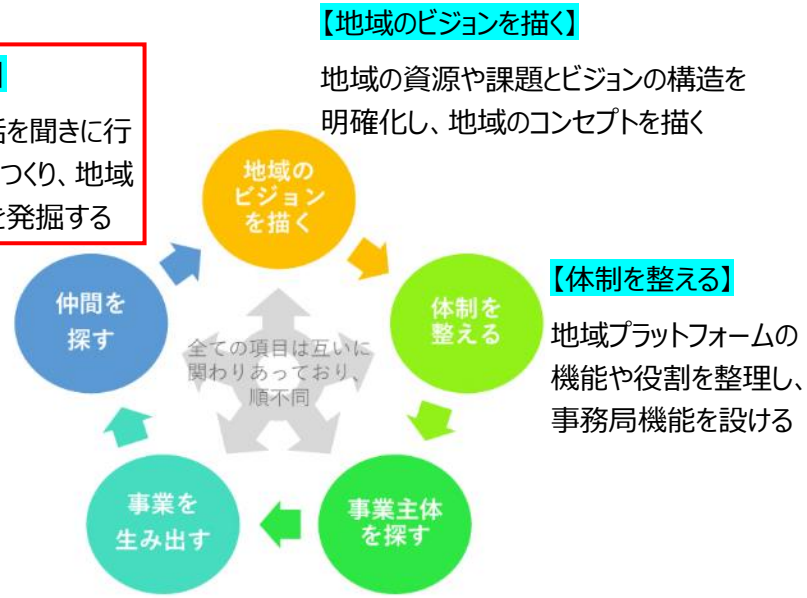
- 薩摩川内市役所の職員の異動なども踏まえ、年度が替わってから、本事業における座組、並びに参画事業者の役割分担等についてあらためて整理する勉強会を実施
- サーキュラーパーク九州のツアー企画を通じた地域課題との接続やトランジションに向けた事業位置づけ整理をワークショップ形式で行い、理解を深めた。



3.4 多様な主体の参画を促す場や機会 ②ステークホルダーの棚卸・ヒアリング

- 地域トランジションでは、地域内外の多様な主体がステークホルダーとなり得る。初期段階でステークホルダーの棚卸を行い、各関係者の課題意識や関心等を丁寧に聞き、地域における“協力と軋轢の歴史”や各関係者の力関係も合わせて地域の現状を整理することが重要である。
- これは、地域循環共生圏づくりのアクション・サイクル（再掲）における【仲間を探す】アクションに相当する。地域トランジションにおいては、公正性・包摂性の観点から、この際、移行により負の影響を受ける可能性がある者の存在を想定し、ステークホルダーとして認識することも重要である。

【仲間を探す】
地域の人の話を聞きに行くことで仲間をつくり、地域課題や資源を発掘する

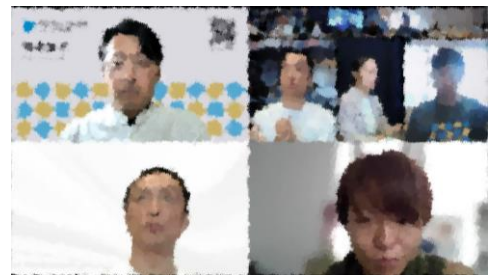


【事業主体を探す・事業を生み出す】
地域のビジョンを実現するためのローカルSDGs事業を考えるとともに、事業実施主体を発掘し、実施主体が事業を実施するのを応援する

地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデル
出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

【事例】モデル実証における実践（山形県酒田市）

- 本事業のモデル地域である山形県酒田市においては、市役所職員及びコーディネーターが、地域における産業創出等に係る既存取組の関係者や、域外から酒田市の取組に着目する関係者に対し、ヒアリングを実施。
- ヒアリングでは、関係者の課題意識や現在の取組内容、今後取り組みたいこと、キーパースンの候補者等について確認した。



コミュニティ財団へのヒアリングの様子

3.4 多様な主体の参画を促す場や機会 ③ 先行・関連取組視察、ヒアリング

- 地域トランジションは、環境政策の強力な推進を背景とした経済社会構造の大きな転換を扱っているが、大規模産業の撤退・参入のほか、自然災害やインフラ整備等、参照できる事例は複数存在する。また、協働を基本とした関係づくりや、地域資本に着目した事業創出等の観点で参照できる事例も複数存在する。
- そうした国内外の様々な実践事例について、**地域のステークホルダーとともに視察やヒアリングを通じて学ぶことにより、地域におけるリスク・機会の把握やビジョン策定等に役立てるとともに、関係者間の共通言語形成が可能。**

【事例】モデル実証における実践（鹿児島県薩摩川内市）

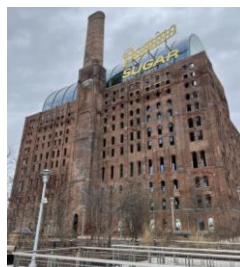
- 本事業のモデル地域である鹿児島県薩摩川内市では、薩摩川内市職員とサーキュラーパーク九州(株)（CPQ）の職員が合同で、国内の関連地域視察を実施。資源循環を中心としたまちづくりを展開する鶴岡サイエンスパーク（山形県鶴岡市）や徳島県上勝町を訪問した。
- また、CPQはアメリカにおける発電所や工場等の産業遺産（製造資本）の活用事例に関する視察も実施。ウィスコンシン州ベロイト大学（敷地内に火力発電所をリノベした施設が存在）やニューヨーク州のPowerhouse Arts（火力発電所跡地のアート拠点）やDomino Park（砂糖精製所跡地の公園）等を訪問した。



鶴岡サイエンスパーク
に入居しているベン
チャー企業のラボツアー
(写真提供：薩摩川内
市)



Powerhouse Arts
タービン建屋内装
(写真提供：CPQ)



Domino Park
砂糖精製所跡地
(写真提供：CPQ)

【事例】モデル実証における実践（和歌山県有田市）

- 本事業のモデル地域である和歌山県有田市においては、市役所職員が取り組むプロジェクト360°の一環として、地域の新たな事業創出の参考とするため、他地域を訪問した。



百貨店の屋上活用事例視察（出典：丸井百貨店HP）



ペットボトルリサイクル工場視察
(出典：共栄J&T環境株式会社HP)